

SIIF 休眠預金事業 インパクトレポート

DORMANT DEPOSITS UTILIZATION PROJECT
IMPACT REPORT

2019年度 ソーシャルビジネス成長支援事業 中間評価
2020年度 コレクティブインパクトによる地域課題解決事業 事前評価

Japan Social Innovation and Investment Foundation

目次

2019年度 休眠預金事業

02 2019年度「ソーシャルビジネス成長支援事業」

DISCUSSION

03 座談会 地域活性化への多様なアプローチ

2019年度実行団体中間評価・報告

07 シェアビレッジ (株)

09 (株) sonraku

11 (株) ポケットマルシェ

13 (株) 御祓川

15 (株) Ridilover

17 Rennovater (株)

EVENT REPORT

19 SIIF 休眠預金事業支援先合同セッション

2020年度 休眠預金事業

20 2020年度「コレクティブインパクトによる地域課題解決事業」

2020年度実行団体事前評価・概要

21 (特非) 空家・空地活用サポート SAGA

22 (特非) 但馬を結んで育つ会

23 (一社) 東の食の会

24 (特非) Local Life Design

2021年度 休眠預金事業

25 2021年度「地域インパクトファンド設立・運営支援事業」

ORGANIZATION PROFILE

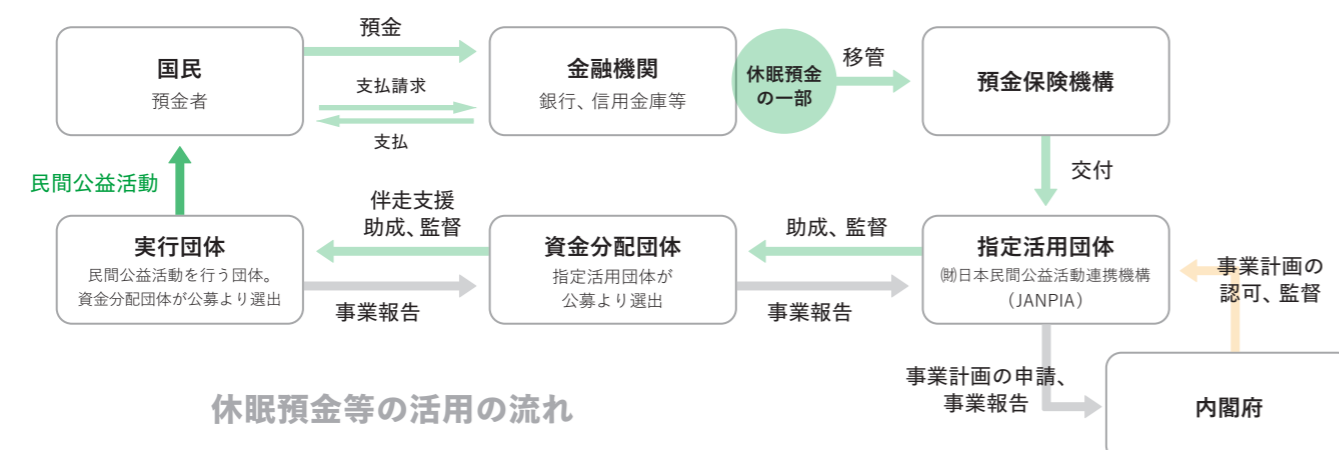
26 SIIF 組織概要 / 編集後記

i 休眠預金事業とは

10年以上入出金されず放置されている預金が、日本全体で毎年1,400億円程度発生していると言われています。預金者からの請求に備えて引き当てておく資金を差し引いても数百億円は放置されたまま。2018年、こうした長期間利用されていない預金の一部を公益に活用する休眠預金等活用法（民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律）が施行、2019年から制度が始まりました。目的は、①公的機関だけでは対応困難な社会課題の解決を図る、②民間公益団体が持続的かつ自立し活動できる環境を整備する——の2つ。活用されるのは10年以上放置されている預金ですが、預金者は所定の手続きを踏めば休眠預金化した預金もいつでも引き出し可能です。



休眠預金事業は内閣府の監督の下、「指定活用団体」である一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）が統括。JANPIAは「資金分配団体」を公募から選出、資金分配団体は実際に現場で民間公益活動を行う「実行団体」に資金を提供するとともに伴走支援を行い、同時に監督します。一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）は2019年度、2020年度、2021年度の資金分配団体に応募、採択されました。



2019年度 SIIF 休眠預金事業概要

ソーシャルビジネス成長支援事業

SIIFの2019年度、2020年度、2021年度休眠預金事業が一貫してもつテーマは「地域の活性化」です。2019年度は「ソーシャルビジネス成長支援事業」を展開、地域が抱えるさまざまな社会課題の解決を図る6企業を実行団体として採択しました。資金面、非資金面の両面からの支援を通じ、当該企業が所属する地域が社会課題を自立的かつ持続的に解決できる環境の整備と、当該地域の経済の活性化を目指しています。

■ 潜在資源の可視化・価値化

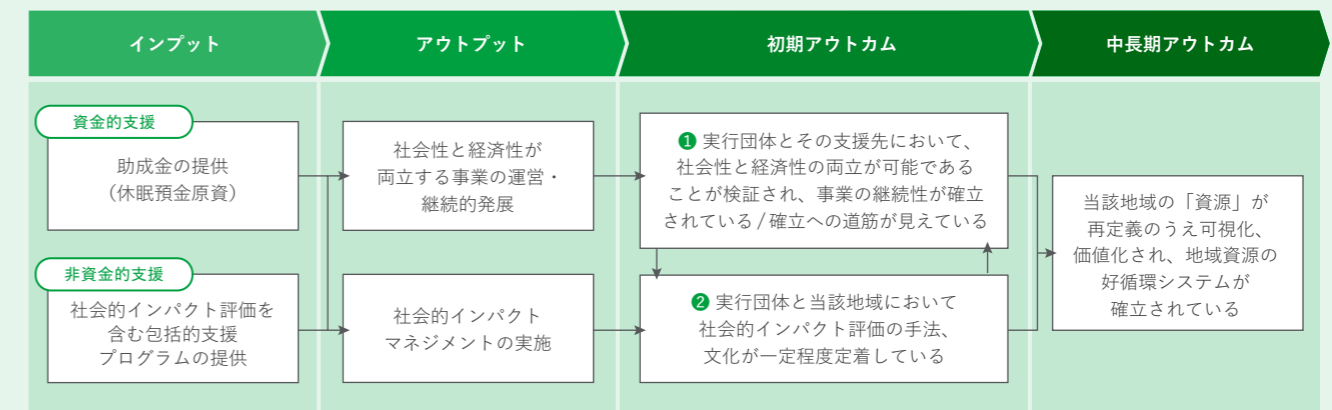
SIIFはJANPIAが提示する「優先的に解決すべき社会課題」のうち、「地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に関する活動」に焦点を当て、2019年度休眠預金事業ではその解決のため「ソーシャルビジネス成長支援事業」を企画。2020年春に実行団体を公募し、申請のあった75団体のなかから同年11月に6団体を選出、支援を開始しました。

地域はいま、人員不足による農地の放棄や森林の手入れ不足など自然資源の荒廃、後継者不足等による文化資源の消滅危機、高齢化や過疎化などによる人的ネットワーク資源の減衰など、多くの資源の不活化により活力が低下しています。SIIFはこの要因として、地域に当たり前にある潜在資源の価値にまだ住民が気づけていない点があること、目利き能力や事業化能力の不足から十分に資源が利活用されていない点があると考え、休眠預金を原資とした当事業を通じ、そのような休眠資源を利用した地域活性化につながるインパクト企業の支援に乗り出しました。具体的には資金の提供に加えロジックモデルの作成支援、KPIの設定支援、定期的なKPI進捗状況の確認といった一連の社会的インパクト評価・マネジメント実施のサポートなど行っています。また、広報・経営・その他の課題に対しても支援します。この事業を通じ潜在資源を可視化、価値化し、地域資源を中心としたエコシステムの好循環を促すことで、地域のなかで諸課題を自立的かつ持続的に解決できる地力を養うとともに、当該地域の経済の活性化も企図しています。

公募および事業の概要

事業名：地域活性化ソーシャルビジネス成長支援事業 ～インパクトが持続的に創出されるエコシステム形成～
 助成金総計：2億779万円 | 公募期間：2020年3月31日～同年6月30日 | 申請団体数：75団体
 採択実行団体：6団体（シェアビレッジ(株)、(株)sonraku、(株)ポケットマルシェ、(株)御祓川、(株)Ridilover、Rennovater(株)）
 事業期間：2020年11月～2023年3月

■ SIIF 2019年度事業ロジックモデル



〈2019年度事業 KPI〉初期アウトカム

- | | |
|--|---|
| <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会性の仮説が明確化している実行団体数 / 事業数 ・黒字化している実行団体数 / 事業数 ・資金調達の可能性が見えている実行団体数 / 事業数 | <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的インパクト評価を実施する実行団体数 ・地域パートナー数 ・社会的インパクト評価を考慮する地域金融機関 |
|--|---|

座談会

地域活性化への多様なアプローチ [それぞれの課題にどう向き合うか]

休眠預金事業では、地域の活性化も大きなテーマのひとつです。地域の課題をどう捉え、どのようにアプローチしているのか。SIIFが資金分配団体のひとつとして事業を行っている2019年度の休眠預金事業における実行団体のRenovater（リノベーター）株式会社の松本知之・代表取締役社長と、株式会社御祓川の森山奈美・代表取締役社長、また両社をそれぞれ資金調達面などで支えている株式会社京信ソーシャルキャピタルの国本丈弘・代表取締役、興能信用金庫の田代克弘理事長に聞きました。

多様な課題、多様なチャレンジ

——地域の課題、地域活性化のため取り組んでいることを教えてください。

田代克弘氏（以下、田代）：休眠預金活用の話が信金中央金庫（信用金庫の中央金融機関）からあった際、人口減少が著しい地域だからこそ生まれる休眠預金もあるのではと直感的に感じました。ならば、それを地域の活力を生む原資に変えるのは、地域のエコシステムと言えるのではないかと。

私たちは奥能登（石川県輪島市、珠洲市、能登町、穴水町）に本店がある信用金庫です。奥能登は高齢化のスピードがかなり早く、日本の未来の課題を先取りしたような地域。一方で域外からの消費は46万人都市である金沢市が1,013億円であるのに対し、人口



田代克弘 Katsuhiro TASHIRO
興能信用金庫 理事長

1962年生まれ。1981年、興能信用金庫に入庫し、2001年に初支店長を経験。2011年に執行役員に就任し、2014年に常勤役員就任、地方創生担当。2020年に常務理事に就任、2021年、第10代興能信用金庫理事長に就任。

約6万人の奥能登が462億円*1と、奥能登の地域資源のポテンシャルの高さを感じます。しかし生産性は低く、推察ではありますが、雇用の受け皿、付加価値の創出が期待される製造業、二次産業が地域のなかで規模的に小さく、同業態からの収入から所得への分配率が小さいことが要因かと考えます。分配の原資は地方交付税などの財政移転の割合が大きく、地域で規模の大きい業種は公務、保健衛生、社会福祉、建設業で、結果的に地域住民の所得は平均値であるものの、域内にヒト・モノ・カネ・情報を呼び込む業種での平均所得は高くないと考えています。

持続可能な地域づくりには、その地の魅力を引き上げ、付加価値を向上させること、そしてそれを価値化し域外収入を安定的に増やすことが重要です。しかし、小規模事業者はそうしたノウハウも担える人材を育成するための余裕がありません。それらノウハウを醸成し、さらに、行政が事業をする際に行政と民間の間に立ち、最大効率を発揮できる事業者に業務を仕分ける、ハブのような仕組み=中間支援組織が必要になると感じました。のちに一度、断られてしまうのですが、事業者と協働、共創していく「まちづくり会社」の立ち上げを、石川県七尾市で実績のあるまちづくり会社の御祓川さんに相談しました。

森山奈美氏（以下、森山）：確かに中間支援機能は重要で、その担い手の不足

を感じています。しかし奥能登で私たちが七尾市で行ってきた活動をそのまま取り入れると、「よそから来た一事業者が（自社や中間の企業に）利益誘導している」ととられかねません。商工会議所や信用金庫がハブ役を担うなら納得が得られるのですが、よそ（隣の七尾市も奥能登から見ると「よそ」と捉えられがち）から来た一事業者が間に立つのは難しい。そこで、地元の事業者同士をネットワークでつなぐことで中間支援機能をもたせてはどうかとご提案しました。それが、いま奥能登を中心に展開している『能登ローカルラボビジネス TANOMOSHI』です。休眠預金を原資に、①経営者の学び合いの場づくり、②中間支援のためのコーディネーター育成、③事業者への伴走支援（外部人材マッチング、コーチング、販路開拓等）——を実施しています。

田代：あたかも生態系のように、継続的にまちづくり会社がまちづくり会社をつくっていくような仕組みができたら面白いなと思いました。ただ、森山さんには「まずは人づくりから」と言われました。私たちが中間支援組織を担えたらいいのですが、残念ながらそれにはリソースがまだ不足しています。いま、金融機関は非金融サービスにも手を広げていますが、TANOMOSHIに関わるなか、私たちは「事業者とともにその事業の未来を見据える」という考え方がこれまで弱かったと感じているところでは。

——京信ソーシャルキャピタルは京都信用金庫の100%子会社ですが、なぜ融資から出資に、戦略の舵を切られたのでしょうか。

国本丈弘氏（以下、国本）：京都はコロナ禍の前まではインバウンドが大きな盛り上がりを見せ、一見したところ近年まれにみる活況でした。しかし内情は多くの事業者がリーマンショックなどの煽りを受け未だに負債を抱え、インバウンドの追い風でようやく資金繰りができている状態。このインバウンドの恩恵を、いつまで地元企業が受けることができるのかという不安もありましたし、いつか景気の波が収束することもあるでしょう。一方で金融機関はゼロ金利政策で利ザヤが縮小し体力がなくなっていますし、すでに重い債務を抱えている事業者に絆創膏を貼り続けるようなやり方がいつまでも続くわけがない。間接金融（企業等が金融機関からの融資で資金調達すること）だけで地元の企業を支えていくのは難しいと考えていました。

従来、京都信金は「地域活性化のためには新しい事業者、イノベーションを起こしていくべき」という考えの下、起業家への融資を支援する風土がありました。京都は大学発のベンチャー企業がたくさんある町。立ち上げのころを融資でご支援したのち、次の成長をサポートする直接金融（投資）のニーズを感じ、信用金庫としてファンドを立ち上げたいと子会社を設立しました。

——インパクト企業への投資を考えるに至った背景は？

国本：従来の自社利益のみを追求する高度経済成長期的な考え方から、いまは他者と共存共栄していくという価値観が浸透し、社会課題に向き合う起業家も増えてきています。一般的にベン

チャー企業への投資はIPO（新規上場）もしくはM&A（合併・買収）を目指すことが条件となりますが、それらを目指さない事業者も多い。私たちは一般的な投資家のゴールを目指さなくても投資を受けられる投資手法を取り、より多くの事業者にエクイティ（株主資本）を届けられるようにしています。当社また京都信金には、世の価値観を変えたいという指針があり、とくに「お金持ち」から「信用持ち」へ、「マネー資本主義」から「共感資本主義」へということを強く意識しています。

インパクト企業は儲けられない？

——2019年度休眠預金事業を始めて1年が経ちました。想定通りだったところ、想定外だったところは？

松本知之氏（以下、松本）：私たちは、その属性への偏見から一般的な賃貸市場では満足な家を借りることが難しい単身高齢者、外国人、母子家庭、障がいをもった方に住居を提供しています。安く良質な家を提供するためにはコストの抑制が非常に重要で、空き家を改修して活用していますが、短期では収益化が難しく、長期で収益改善を図るビジネスモデルになります。例えば従来はコストだと考えていた家の修繕なども入居者との関係改善を図るチャンスと捉え、しっかり対応していくことで満足度調査が向上したことなどは想定内でした。

想定外だったのは、メディアへの露出が増えたためか、まず入居希望の方から直接、ご連絡をいただけるようになったこと。そして、困窮者支援団体、市役所、社会福祉協議会の方と連携を図れるようになってきたこと。私たちは不動産屋にアクセスできなかった層をターゲットにしており、さまざまな団体、組織と連携を図れたことで、よ



森山奈美 Nami MORIYAMA
株式会社御祓川 代表取締役社長

石川県七尾市生まれ。大学で「都市計画」を学び、卒業後はまちづくりのシンクタンクに就職、1999年の「株式会社御祓川」設立より同社チーフマネージャー兼務。2007年現職。川を中心としたまちづくりに取り組み、多くの賞を受賞。「能登留学」で地域の課題解決に挑戦する若者を能登に誘致するなど、中間支援機能を担うしくみづくりにも取り組む

り多くの方を迎え入れることができるようになってきています。

森山：私の場合、想定通りだったのは、長年、同じ地域で事業を展開している事業者同士で仲が良くても、実は互いのことをよく知っているわけではないということ。TANOMOSHIはそうした状況を打破し、より深く語り合える場となっています。当初から、互いの事業にアドバイスし合うなどの支え合いはあるだろうと想定していましたが、実際に稼働してみると、提案書を書き合ったり、現地まで行って励ましたり、互いの商品売りあつたりと、想定以上のことが想定以上のスピードで起きました。域外の人材を呼び込むことも想定していましたが、人材募集に対し、元能登留学生*2が応募してくるなど、これまで築き上げてきた関係人口、地域の社会関係資本が生きていて感じています。

当初は4つのプロジェクトを回しているうちに各企業のマッシュアップ（既存のサービス、技術等を融合させ新たなサービス等を生み出すこと）が

*1 環境省2015年地域経済循環分析 *2 能登留学とは株式会社御祓川が2011年より運営している「能登をフィールドとした長期実践型インターンシップ」。能登の企業や集落の課題と若者を結び付け、10年間で200名以上が能登で挑戦してきた

あると考えていましたが、実際はより複雑で、一社ごとに個別の課題、手法があり、より深く互いを支え合う共創のスタイルが、非常に21世紀的だと感じています。

——インパクト創出に向けてのようなことを意識されていますか？

森山：関係づくりです。一つひとつの事業が良くなることで地域全体に良いつながりが生まれるという、人と事業とまちに同心円状の波及効果があると考えています。その人がやりがいをもって仕事をすることがプロジェクトを前進させ、奥能登に活力を与えるなら、「常に内部から新たなチャレンジ（経営革新）が生まれ続けるまち」も現実のものになるでしょう。やりたくないことを会社に言われて仕方なくやるのではなく、自分の強みを仕事に活かしていけるよう、どの場面でも調整役の必要性を感じています。マーケティング的なノウハウや知識もありますが、まちと事業者と人の関係が良いことが最も大事だと思います。

松本：私の場合は、ひとつは、心が折れないようにすること。既存の社会で



松本知之 Tomoyuki MATSUMOTO
Rennovater 株式会社 代表取締役社長

1979年生まれ。同志社大学工学部卒、京都大学大学院エネルギー科学研究科修了。国際学会（Bioceramics16）にて最優秀賞を受賞。日本生命保険相互会社にて主に投資部門、企画部門に従事。2018年5月にRennovater株式会社を設立。「かわさき起業家賞」受賞、第3回「日経ソーシャルビジネスコンテスト」ファイナリスト。中小企業診断士

解決できなかった問題の解決を図っている、当然ながらさまざまな障がいがあります。資金調達、物件の購入、入居者のサポートのどれも通常以上の労力が要り、楽しく仕事はしていますが、道なき道をいく大変さもまた感じている、そこをうまくマネジメントすることを心がけています。もうひとつは、現場を大切にすること。良質な家を低コストで手に入れるには、工務店やリフォーム屋さんと良好な関係を築くことが必須ですし、入居される方のご希望にもできるだけ添えるよう話をしっかり伺っています。

考え方はさまざまですが、私はインパクトの創出にはスケール化が必要だと思っています。赤字を出し続けているは事業が立ち行きません。人を雇い、きちんと納税し、次の資金調達につながるためにも、スケール化して収益構造を強くしていくしかない。「ソーシャルな領域はやりがいがあるから収入が少なくてもいい」という考え方もありますが、ソーシャルな事業や活動が増えてきているいま、やりがいだけではカバーしきれなくなってきています。その人が通常の営利企業で働いて得られる程度の報酬を払える会社にしないと、有能な人は引き付けられません。そして有能な人でないと、この難しい社会課題を解決できないのです。会社に利益を残す体制は、一見、社会的インパクトの創出と相反するよう見えますが、必要なことです。なぜインパクト企業はあまり儲かってはいけないというムードがあり、私はこれも変えたいと思っています。

森山：賛成です。ただ、働いて得るものを一律に年収だけで測ってしまうことには違和感があります。奥能登の人は、生産者ならではの余裕があります。年収にかかわらず、豊かな暮らしや食が身近にあるからです。明治以降、サラリーマンであることを前提とした社会の仕組みがつくられ、さまざまなものが貨幣価値で測られるようになりましたが、金銭を介さない価値の交換も相

当にあります。年収は都会の人より低いのに、地域の人が都会の人に農産物など分け与えることができるのは、生産者だから。そこにある豊かさは、これからの低成長、脱成長時代に見直されていくと思います。

事業の先にある新たな目標

——出資もしくは融資する側として、どのようなところに事業者の魅力を感じていますか。

国本：私もお二人の仰ることに共感する部分が多々あります。最近のSDGsの広がり、金融機関の立場からは違和感を覚えることもあります。インパクト企業は利益を出してはいけないという風潮もありますが、社会のなかで生きていくには、課題に向き合いながらもしっかりと経済的に成長しなければいけませんし、両立させてこそ社会的インパクトが残せると思っています。松本さんはその両輪のバランスが取れていて、描かれるビジョンにも共感できますし、今後も一緒に京都を盛り立てていきたい。いま京都は不動産バブルで、ホテルやゲストハウスが次々にでき、別荘や資産保有目的での家の購入も増えています。ある程度は経済の発展に望ましいのですが、人が住まない町として空洞化が懸念されます。松本さんのビジネスモデルは空き家に根付く方のための物件取得ですし、今後は集約化したりスケール化したりし、独自のコミュニティや文化が生まれてくるでしょう。そのところをぜひ応援したいですね。

田代：森山さんは多くの魅力をもつ人なので、一口では言えないですが、相談相手、メンターとして頼る人は多いと思います。魅力お化けのような人ですね。皆さんの話を伺っていて、さまざまな価値観が出てきているなか、金融機関に働く職員もそれぞれの価値観をサポートできる体制が大切だと思いました。それと同時に、10年、20年、30年

先の未来まで相談できるような体制も必要で、経営的な数値を見るだけではなく、事業者のやりたいことに共感し、ずっとぶれないサポートをしてくれる、金融の業態を越えたところに、地域を支えているという自負心が生まれるのだと思います。TANOMOSHIがなければ自分たちではそうした体制は築けなかったかもしれません。そう考えるとこの事業の意義は大きいですね。

——休眠預金事業の期間はあと一年。この一年で達成したいことは？

森山：興能信金さんと協力し、事業による補助がなくなった後も続けられるところまでTANOMOSHIをもっていきたいですね。最初に田代理事長にお声がけいただいた時は、私の力不足もあり「まちづくり会社がまちづくり会社をつくるのは難しい」とお答えしましたが、いまならチャレンジしてもいいと思っています。どのような形になるかはまだ分かりませんが、奥能登を持続可能な地域として継続的にまちづくりに関わる、私たちのカウンターパートナーとなれるような組織ができればいいですね。TANOMOSHIに限らず、地域のなかで継続的に事業を生み出し、サポートし合う仕組みが生まれたら、私もそこで仕事をしてみたいです。

田代：森山さんが仰ったことを協働者、共創者としてともに取り組む責任があると思っています。自立自走するスキームというのは必要ですから、どのような形で実現するか、この1年でしっかり考えてみます。

松本：休眠預金事業だけの話ではないですが、市役所や社会福祉協議会の方にもっと頼られる会社になりたいと切に思います。現在は入居者の半数程度が不動産会社経由でご紹介いただいている方に当社のサービスを直接お届けできる体制を構築したいですね。

国本：社会起業家の方は皆さんそうなのですが、ご自身の体験、価値観から解決したい問題があって、まずそこにアプローチするビジネスを立ち上げられます。松本さんの場合は住居の安定を重視したビジネスモデルになっています、当初はそれが目的だったと思うのですが、いまそれは現状を変えるための手段となっているのかなと感じます。住居の安定の先にある関係人口の増加、入居される方たちの生活の質の向上を願っていらっしゃる。私たちも松本さんと一緒に新しい目標を追い求めていけたらいいと思います。

——当事業がほかの助成と異なる点、今後、助成金を受けたいと思う方へのアドバイスがあれば教えてください。

森山：伴走支援の手厚さに驚きました。これまでもいくつか助成を得てきましたが、この事業ではとくに頻繁に打ち合わせがあり、悩みを相談でき、アドバイスをいただけて助かっています。事業の最初にロジックモデルをつくるのですが、そこで自分たちが何に向かって仕事をしているのか、考え直すことができるのも大きいですね。

松本：資金や伴走支援も大きいですし、社会的な信用力という面でも影響は小さくありません。休眠預金事業を受けたことで、売り上げ規模とは別の次元で信頼を得ることができるようになりました。一見、申請が難しそうで、私も「採択されないだろう」と思いつつ1週間程度で用意した資料で申請したのですが、きちんと内容を見てくださり採択されました。敷居を高く感じず、社会的に良いことをしていると思うならチャレンジしてみしてほしいです。

——休眠預金事業は伴走支援が含まれた事業ですが、伴走支援によって地域の地場産業を育てていくという形態は、今後、金融機関で一般的になるのでしょうか。

田代：信用金庫が以前から地元企業を支援してきた形はそれに近いと思います。このコロナ禍において、金融機関職員も本業支援に取り組みなければ事業者が迷ったときに相談する相手として不足するだろうと思います。今後もコンサルティングやコーチング、場合によってはカウンセリング等のスキルも必要になってくるでしょう。そうすると、金融の垣根を越えて相談できる体制の構築が必要になると思います。



国本文弘 Takehiro KUNIMOTO
株式会社 京信ソーシャルキャピタル
代表取締役

1985年生まれ。京都信金に入庫、融資業務を経て、地方創生に特化したファンドを運営しているベンチャーキャピタル「フューチャーベンチャーキャピタル」に Outreach 投資業務に従事。2021年、京都信用金庫の100%子会社で、ベンチャー投資を担う「株式会社京信ソーシャルキャピタル」の代表取締役就任、地域を元気にする投資をけん引している

国本：時代が信用金庫のやってきたことに追いついたという感じはしますね。もともと信用金庫は「地域の発展なくして自らの存続もない」というところがあり、事業者と伴走してきました。ただ、融資の場合は債務者と債権者という立場ができてしましますが、エクイティの場合は一心同体の対等の立場になり、事業者に関与しやすくなります。とはいえ、金融機関の職員はひとりが100社ほどを担当するため、なかなかひとつの金融機関だけでは事業者を手厚くサポートするのは難しく、田代さんの仰るように、地域みんなで支え合う地域循環型社会をつくる必要は感じています。



シェアビレッジ株式会社

Share Village

設立 2020年7月 | 従業員 7人 | 事業内容 共創型コミュニティの立ち上げ・運用支援 | 資本金(資本準備金含) 4,620万円
代表者 丑田俊輔 代表取締役 | 所在地 秋田県南秋田郡五城目町馬場目達内台 117-1 | 連絡先 info@sharevillage.co

■ 社会課題「地域の人口減少と文化・自然資源の喪失」

シェアビレッジ株式会社は、共創型のコミュニティの立ち上げ・運用支援を行っています。日本の人口は東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)など一部の大都市圏を除き、大半の地域が人口を毎年減らし*1、とくに農村で人口減少、少子高齢化が進行*2、人口減少率は東北で著しく、秋田県の2021年人口は2011年の11.5%減*3で、地域の文化的・歴史的・自然的資源の維持すら困難になりつつある状況です。日本全体の空き家件数は848万9千戸*4、2020年の荒廃農地面積は28.2万haで、このうち再生利用が困難と見込まれるものは19.2万ha*5にのぼります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の流行により私たちの価値観は大きく転換、東京都の転入超過率は鈍化し、東京23区に住む20歳代では21.5%が自然ゆたかな地域への移住に関心を寄せているという調査結果が出ており*6、こうした層と地域をどのようにつなげていくかが課題となっています。

*1 総務省『日本の統計2021』(第一部第二章) *2 農林水産省『令和2年度食料・農業・農村白書』(第三章第一節) *3 総務省『住民基本台帳』(2021年、2011年)より算出 *4 総務省統計局『平成30年住宅・土地統計調査』 *5 農林水産省『荒廃農地の発生・解消状況に関する調査(令和2年の荒廃農地面積について)』(2021年11月) *6 内閣府『第2回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査』(2020年12月)

休眠預金事業概要

>> 事業内容・活動

commons中心のコミュニティ立ち上げと運営支援

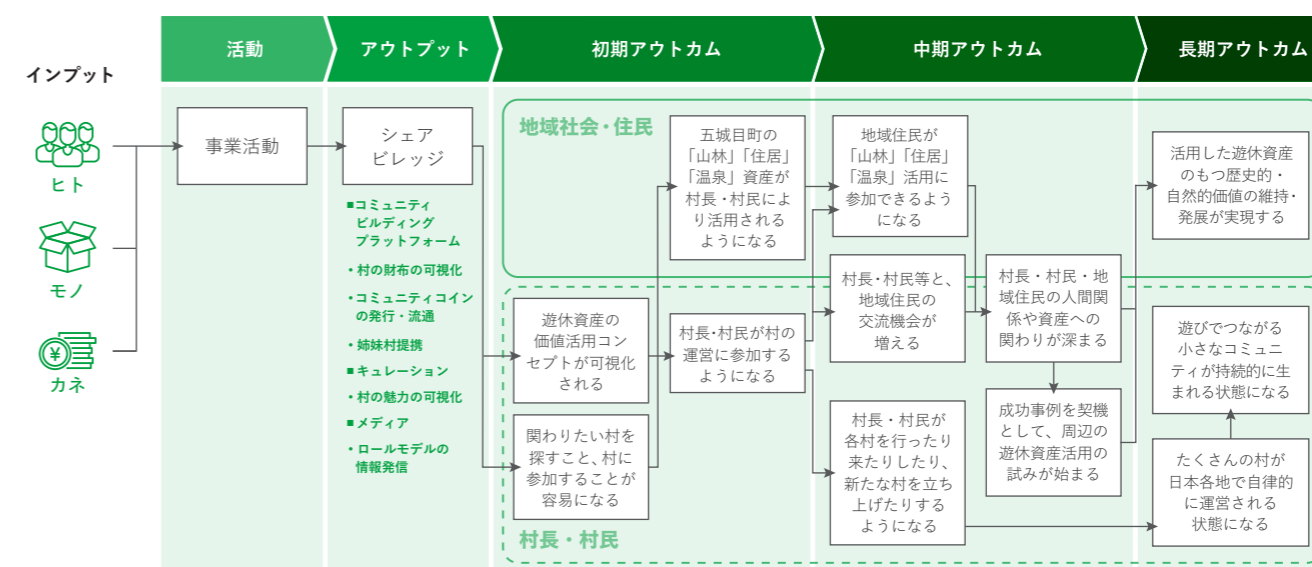
秋田県南秋田郡五城目町で古民家をcommons(共有資源)として会員間で共有し、利活用する宿泊交流施設「シェアビレッジ町村」を2015年から運営、会員は2020年時点で2,500人になりました。本事業では、ここで培ったコミュニティ形成・関係人口構築のノウハウを全国に広めるべく、多様で自律分散型のコミュニティ立ち上げと運営を支援するプラットフォーム「Share Village」を開発、2021年4月から運用しています。このプラットフォームでは、誰でもcommonsを利活用したコミュニティを立ち上げることができ、会員は住む場所に関係なく手軽に共感したコミュニティに参加可能。コミュニティ運用に必要な「サブスクリプション決済」、「コミュニティウォレット」、「コミュニティコイン」、「交流スレッド」等の機能を提供しています。



>> 目指す中長期アウトカム

実証の場として秋田県五城目町で、①里山シェア(里山の山林を募集メンバーで共同運営。山林の保全や運営の知見を専門家や地域住民らから学びながら地域コミュニティに参画)、②空き家や空き地を利活用し、地域木材を使用し環境にも配慮したエコハウスを建設、4~5世帯で共同生活圏を構築、③温泉シェア(廃業した温泉宿を常連を中心とした地域住民約30人で共同運営し日帰り温泉等の事業を基本にシェアキッチン、宿泊棟のワーケーション・多拠点居住利用など推進)——など実施します。遊休資産をcommons化し、各コミュニティが利用しやすくすることで、遊休資産の損失、喪失を食い止めるとともに、地域の関係人口を創出し、地域活性化を促していきます。

■ ロジックモデル



■ 主なアウトプット / アウトカム (2021年中間評価時点)



■ 代表者から一言

「地域の課題を解決しよう」、「遊休資産を活用しよう」という想いも大切にしつつ、同時に「村づくり！」というワクワクする気持ちや本気の遊び心を忘れないことで、社会課題に持続的に関わることができ、遊び心が伝染して仲間が集っていく。その絡み合いの結果として、地域に変化が生まれたり、まちの遊休資産が復活したり、関係人口が増えたりすればいいと思います。プレイフルな気持ちと社会的インパクトが繋がることが大切です。目指すのは「村づくりの民主化」。全国各地に自律的に生まれる多種多様なコミュニティとともに、共同体やcommons(共有資源)のアップデートを通じて、想像のナナメ上をいくインパクトを楽しみたいと考えています。



丑田俊輔 代表取締役



運営する共同住宅の1戸を「みんなの実家」としてShare Villageで村民に開いています。村民は、毎月発行するコインを使いながら、そこでの暮らしに参加できます。大学生の村民がそこで畑を耕したり、息子の家庭教師をやってくれたりし、僕はお礼に大学のビジネスコンテストに出す事業計画の壁打ちをしました。満点を取ったそうで、感謝されたのですが、彼は毎月会費を払い、家庭教師もしてくれ、そのうえ「支払うお金以上の経験をさせてもらっている」と言ってくれる。こんな素敵な日常がShare Villageの楽しさです。こうした体験が広がり、各地の村同士のつながりが生まれたいと思います。

—— 株式会社まめくらし 青木純 代表取締役



株式会社 sonraku (ソララク)

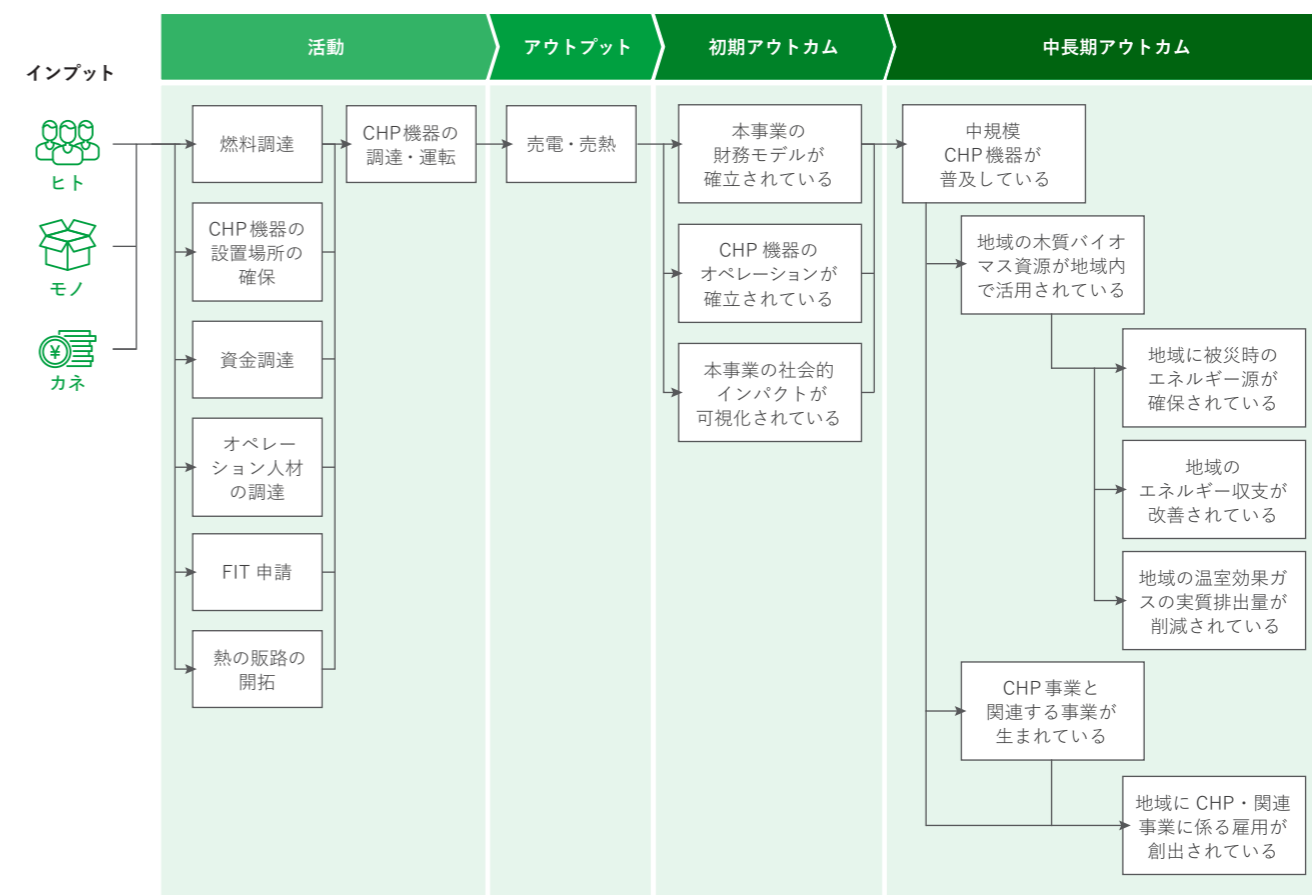
設立 2012年12月 | 従業員 1人 | 事業内容 木質バイオマス発電の普及活動 | 資本金 400万円
代表者 井筒耕平 代表取締役 | 所在地 北海道士別市朝日町中央 4527 番地 89 | 電話番号 0165-28-2600

社会課題「エネルギーの地産地消」

株式会社 sonraku は北海道で木質バイオマス*1 燃料を用いた CHP (熱電供給) 事業を開発中です。日本のエネルギーの大半は大規模企業が供給していますが、これによりエネルギーにかかる費用が地域の外に流出、例えば、以前 sonraku の本社があった人口 1,500人の西栗倉村では年間約3億円のエネルギー (電力、ガス、ガソリン含む) を域外から購入していると試算*2されます。さらに、東日本大震災のような災害時は外部からのエネルギー供給が遮断されるリスクも抱えており、エネルギーの「地産地消」を目指す動きが出てきています。FIT (再生可能エネルギーの固定価格買取制度) が始まって以来、再生可能エネルギーへの関心が高まり、各地で発電システムが整備されているものの、大企業の参入で大規模集約型になりがちで、各地域分散型のエネルギー供給システムの構築には至っていません。木質バイオマス発電は端材や間伐材など廃棄するはずの木材を使用するため環境負荷が少なく注目を集めています。しかし、大規模施設の場合、大量の燃料材を要するため、日本全体で木くずや小片状の木材、木炭など約 2,379 億 6,000万円 (2020年) 分*3を海外から輸入しており、真の地産地消となっておりません。日本のエネルギー自給率は 11.8%と OECD 35カ国中 34位*4で、今後、国際情勢の変化などで安定的にエネルギー源を確保できない可能性も考慮し、自給率の向上が求められます。

*1 木材に由来する再生可能な生物由来の有機性資源(化石燃料は除く) *2 sonraku 調べ(2017年、電気使用量 800万 kWh、ガス 50.359 m³、ガソリン 483kL、軽油 204kL、灯油 331kL、灯油(ローリー) 268kLとして) *3 財務省貿易統計「統計品別輸入推移表 (2020年)」 *4 経済産業省資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の 2018 年度確報値、IEA『World Energy Balances 2019』の 2018 年推計値

ロジックモデル



休眠預金事業概要

>> 事業内容・活動

小規模な木質バイオマス発電の普及活動

sonraku は 2012 年に小規模なバイオマスエネルギーの利活用の普及促進を目的に設立、小型の木質バイオマス発電(分散型の電熱供給システム)を活用したビジネスモデル「コージェネレーション事業 (発電する際に生じる熱エネルギーも利用するシステム)」を北海道の 2 箇所 (士別市・勇払郡厚真町) に展開する計画です。本事業では FIT を活用し売電収入を確保、CHP 事業を成り立たせていく考えです。木質バイオマス発電は材料となる木材を燃やして電力を得ますが、その際に出る廃熱の利用には設備投資が必要で、コージェネシステムはなかなか普及していません。sonraku では地域の木材を使用し、さらに廃熱も利用することで地域の森林資源の還元を目指しています。



CHP 機器が格納されているコンテナ (屋外設置用)



日本は大量の木質バイオマス燃料材を輸入

>> 目指す中長期アウトカム

エネルギー購入のための域外への流出額を減少させ、被災時のエネルギー供給源を確保します。地域の木質バイオマスが域内で有効利用され、さらに林業の発展やエネルギーを活用した新事業の展開など、地域の産業の活性化や雇用の創出を目指しています。未だ価値化されていない地域資源を活用することで、域内経済の好循環を図る考えです。

主なアウトプット / アウトカム (2021年中間評価時点)



代表者から一言

北海道の森林面積は 554 万 ha であり、全国の森林面積の 22% を占めるほどの豊富な資源です。北海道開拓の歴史においても重宝され、広葉樹の薪炭利用 (産業、家庭の両用)、石炭採掘のための坑木、製紙会社のパルプ、梱包材や羽柄材などの製材など、とくに産業部門で有用な資源として活用されてきました。2012年の FIT 制度創設以降は、昨今の紙需要の減少によって、大規模バイオマス発電にその利用を移しており、未だ産業で生かされています。そうした状況において、材木需要の過熱も起こっており、燃料として地域の木材を地域内で使う、という考え方が崩れ始めています。森林バイオマスの自立分散こそ、私どもは長期的な地域資源利用の未来と考えており、その第一歩を北海道勇払郡厚真町における小型バイオマス CHP 事業で踏み出そうと考えております。



井筒耕平 代表取締役



POCKETMARCHÉ

株式会社ポケットマルシェ

設立 2015年2月 | 従業員 62人 | 事業内容 一次産業の生産者と消費者間の「豊かなつながり」を創出するための各種事業
 資本金 4億1,336万円 | 代表者 高橋博之 代表取締役 | 所在地 岩手県花巻市藤沢町446-2 | 電話番号 03-6278-7890

■ 社会課題「生産者と消費者の間の分断」

株式会社ポケットマルシェは、生産者と消費者を直接つなぎ、生産品を売買できるウェブサイトである『ポケットマルシェ』などを企画、開発、運営しています。

現代社会において生産者と消費者の間には複雑な製造過程、流通経路が横たわり、その分断は深く、一次産業が抱えるさまざまな社会課題を消費者は「自分事」として捉えることがなかなかできません。一方で都会の消費者の間では、消費するものの由来を知りたいという欲求は高まっており、一部の生産品に生産者の氏名や顔写真を付ける取り組みなどが始まっています。

東京圏（埼玉県、神奈川県、千葉県、東京都）はコロナ禍でやや鈍化しているものの0.33%～0.22%の転入超過*1と大都市圏への人口流入が続くなか、地方の人口は軒並み減少傾向*1。とくに農業は、基幹的農業従事者の平均年齢が2020年で67.8歳*2と高齢化が進行し、今後、高齢農業従事者がリタイアしていくことで深刻な農業の担い手不足が懸念されます。生産者と消費者の間の垣根を取り払い、その地域、その食物、その職に深い関心を持ち、関わり続ける層（関係人口）を増やしていくことで、一次産業の衰退、引いては地域の衰退を食い止めることができると期待しています。

*1 総務省『住民基本台帳人口移動報告 2020年（令和2年）結果（移動率）』 *2 農林水産省『2020年農林業センサス報告書』（第2巻 農林業経営体調査報告書 -総括編-）

休眠預金事業概要

>> 事業内容・活動

関係人口創出のプロセスを明らかに

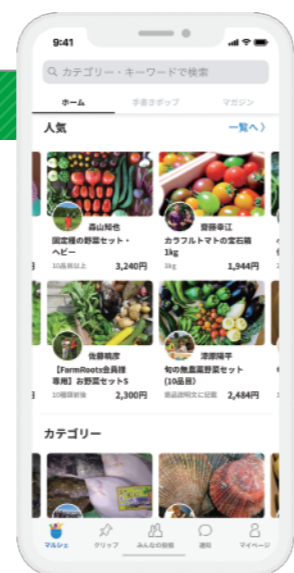
一次産業の生産者と消費者を直接つなぎ、売買できるウェブサイト『ポケットマルシェ（ポケマル）』と、寄付者と生産者がつながるふるさと納税サイト『ポケマルふるさと納税』の企画・開発・運営、食べ物付き情報誌『食べる通信®』の普及促進、自治体支援、企業向けプログラムの企画・実施等を行っています。本事業では同社の事業が関係人口を創出するプロセスを明らかにし、それを公開することで、同社の知見を自治体をはじめとした多くの組織が活用し、関係人口を生み出せるようにしていきます。



食材が付いてくる情報誌『食べる通信®』

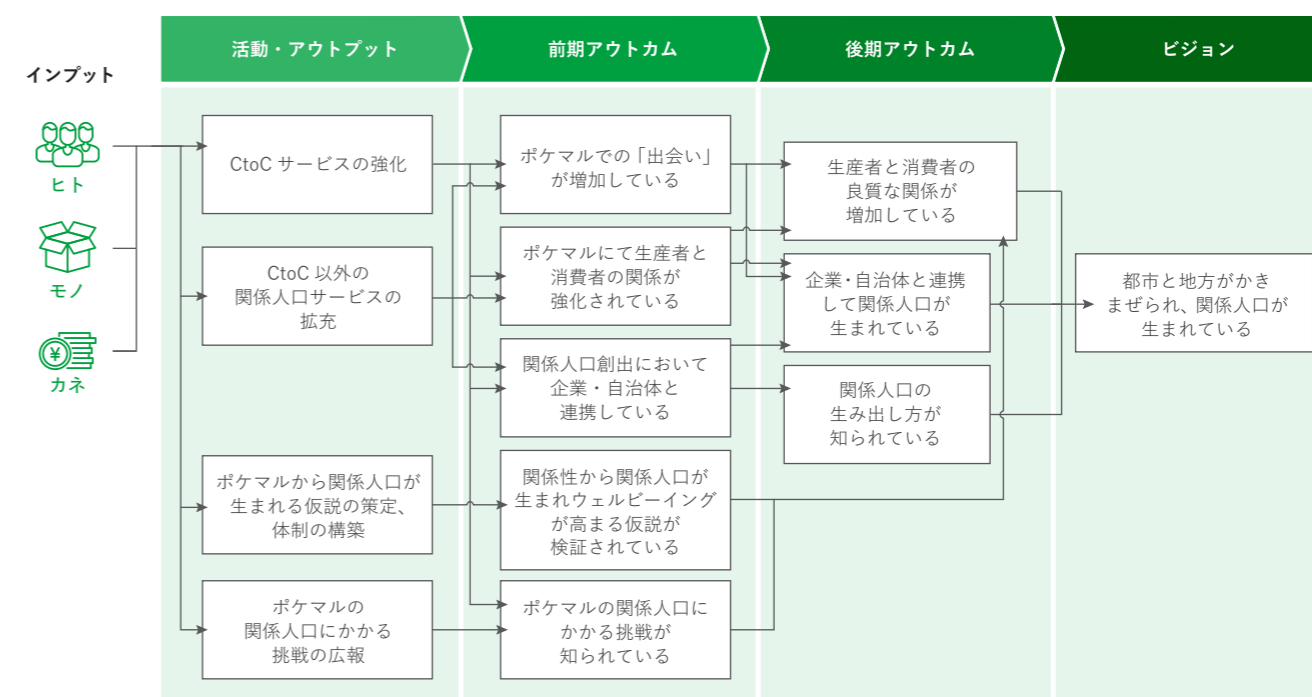
>> 目指す中長期アウトカム

第一次産業の生産品のオンライン売買によって地方の生産者と都市部の消費者との関係が強化されるプロセスを明らかにし、またその評価の指標を明確化することで、同社の知見を世に広く報知していきたいと考えます。関係人口創出に向けたパートナーシップの増加、将来的には一次産業従事者数の増加、同従事者の収入の向上を目指していきます。



生産者と消費者をつなぎ、売買も手軽にできるウェブサイト

■ ロジックモデル



■ 主なアウトプット / アウトカム（2021年中間評価時点）

生産者のいる地域を訪れた人
71.3%
*購買に関するやりとり以外をしているユーザーのうち（2021年8月時点）

実際に生産現場を訪れた人
100人以上
（2021年8月時点）

ポケマルがきっかけで生産者と消費者を越えた関係性を感じる人
1,263人
（2021年8月時点）

■ 代表者から一言

我々が事業で生み出したいインパクトは、以下の5点です。①農家や漁師など生産者が消費者から正當に評価され、経済的・精神的に報われる仕事になる、②消費者が生産者と直接つながることで食卓が豊かになり、文化的・精神的に充足する、③生産者と消費者が「生かしかされる」関係性を育むことで、無縁社会が広がる現代日本でウェルビーイングを実現する、④地方の農山漁村を活性化することで都市の持続可能性を守る、⑤環境負荷の高いグローバルフードシステムから自律分散型システムに移行することで人類の未来を守る。我々にとってインパクトを創出することは、社の存在意義そのもの。経済の語源は「経済済民」、世をよく治め人々を苦しみから救うことです。我々は事業を通じ、より良い社会を実現したいと考えています。



高橋博之 代表取締役

MESSAGE

息子はそんなにお魚好きじゃなかったのにポケマルで買うようになってから、よく食べる！それに、漁師さんの現場を知って「青森で大雨だと北海道の海は…」と天候を気にするようになったり、給食で魚を残す友だちがいる、もったいない！と怒っていたり。格好良さに憧れて本気で漁師になりたいと言っています。

—— 茶太郎さん（ポケマルユーザー）



株式会社 御祓川

設立 1999年6月 | 従業員 11人 | 事業内容 地方都市における持続可能な社会づくり | 資本金 6,800万円
 代表者 森山奈美 代表取締役社長 | 所在地 石川県七尾市生駒町3-3 | 電話番号 0767-54-8866

■ 社会課題「奥能登の持続可能性の危機」

株式会社 御祓川は石川県七尾市に拠点を構え、まち・ひと・みせの活性化を通じて持続可能な地域社会の構築に取り組む民間のまちづくり会社で、休眠預金事業では奥能登地域（石川県輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）の活性化に向け尽力しています。奥能登は人口減少率が2015年比10.3%減*1と全国平均の0.7%*2や石川県全体の1.8%*1に比べても減少幅が大きく、山林や農地など地域資源保全の担い手にも欠く状況です。主要産業である第一次産業や伝統工芸品などの生産は国内市場規模の縮小とともに衰退、奥能登地域の新規事業者の参入は人口10万人対で464.4社と全国平均の940.8社の半数以下*3(参考値)で、イノベーションの風も生まれにくい状況です。

一方、地域外からの域内消費は46万人都市の金沢市が1,013億円であるのに対し、人口約6万人の奥能登が462億円*4と、観光(自然)資源は豊富ですが、それをうまく循環させることができていない状況があります。

*1 石川県県民文化スポーツ部 県民交流課統計情報室『令和2年国勢調査速報集計 市町村別人口及び世帯数』(表1 令和2年国勢調査速報集計 旧市町村別人口及び世帯数) *2 総務省統計局『令和2年国勢調査 人口速報集計結果』(全国・都道府県・市町村別人口及び世帯数) *3 総務省統計局『経済センサス-基礎調査』(2019年活動状態(4区分)別事業所数-全国、都道府県、市区町村)と同『令和2年国勢調査 人口速報集計結果』(全国・都道府県・市町村別人口及び世帯数) からSIIFが算出 *4 環境省2015年地域経済循環分析を用いて集計

休眠預金事業概要

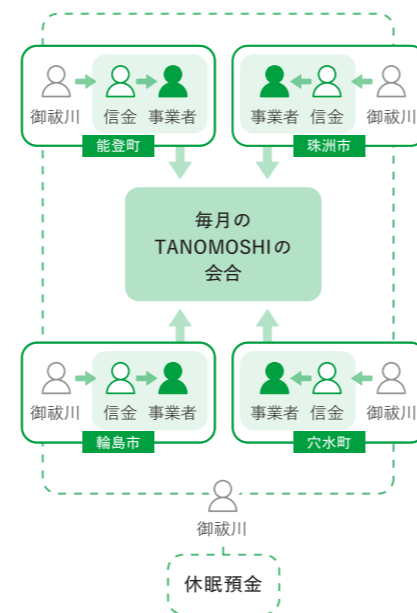
>> 事業内容・活動

地元事業者同士の支え合いコミュニティづくり

人口減少・高齢化が進む奥能登における持続的な経営を目指した、経営者同士の学び合いの場としての「能登ローカルビジネスラボ『TANOMOSHI』」を、地元根拠した地域金融機関である興能信用金庫とともに、2021年1月より設立・運営してきました。TANOMOSHI 第1期では奥能登2市2町からそれぞれ1社ずつ採択(ラボパートナーと呼ぶ)。ラボパートナーが供出した資金をお互いの事業推進に利用する仕組みを構築し、毎月オンラインで集い(月例会)、自社の経営課題を持ち込んでの事業相談や専門家を招聘しての事業フィードバック等を実施してきました。また、金融のプロである興能信用金庫職員および御祓川による、事業相談、事業計画策定・財務面アドバイス、外部人材のマッチングなどの伴走支援を行っています。

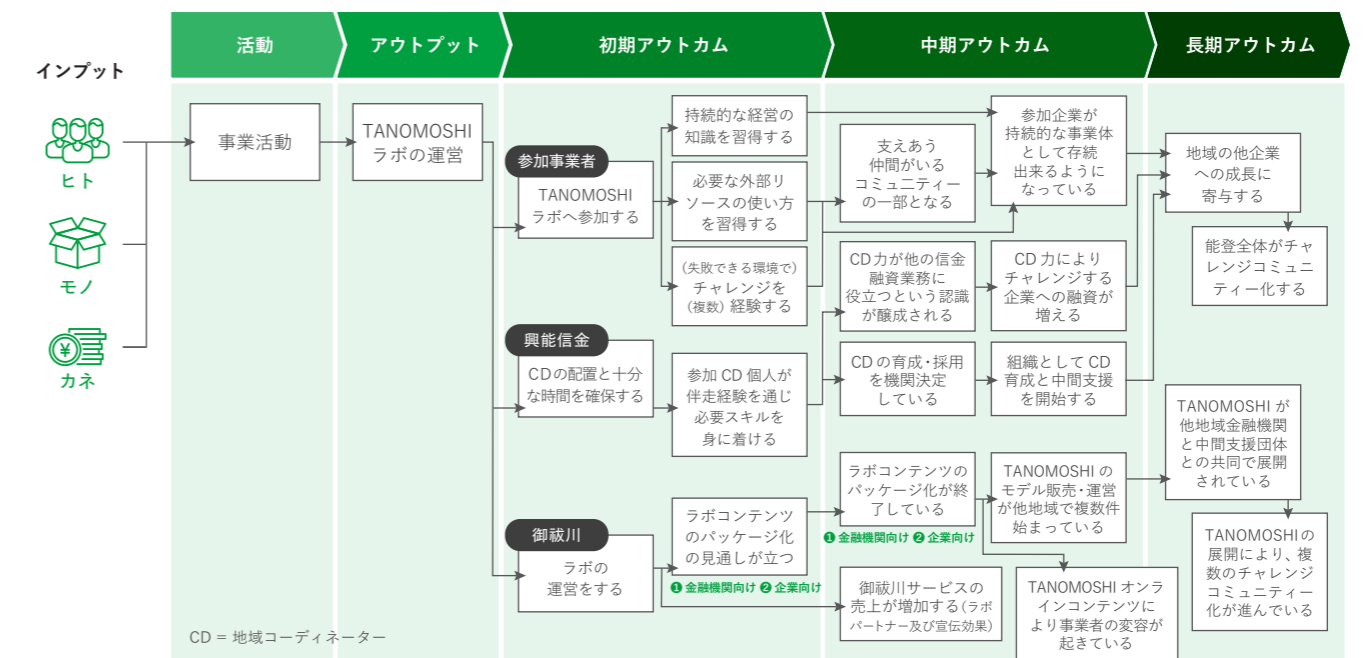
>> 目指す中長期アウトカム

助成期間終了後は本事業を通じて研鑽した顧客の本業支援ノウハウや地域内外のネットワークをもとに、本事業協力者である興能信用金庫が地域コーディネーターの役割を担いながら、本事業のラボパートナーと力を合わせてTANOMOSHIの運営を行っていく仕組みの構築を目指しています。将来的には、奥能登地域での新しい事業の誕生や地域への流入者・関係人口の増加、生活文化やコミュニティの継承、地元の里山里海の保全といった社会的インパクトの創出を期待しています。



奥能登の各市町から
それぞれ1事業者を選抜
興能信用金庫職員が主となり、
御祓川スタッフとともに
事業者の事業推進をサポート

■ ロジックモデル



■ 主なアウトプット / アウトカム (2021年中間評価時点)

サポートによる
各事業者の成果件数

13件

(2021年1月~12月)

事業者同士の
支え合い件数 7件

(2021年1月~12月)

数馬酒造 → 木ノ浦ビレッジ
事業承継者への伴走サポート
(定期面談) など

中間アンケート結果

TANOMOSHIに対する
評価 (5点満点中)

4.2点

(2021年9月9日~13日) *n=10人

当初予想しなかった
プラスの効果や変化の割合

100%

■ 代表者から一言

地域における持続可能な「中間支援組織」をつくる挑戦を続けています。地域コーディネーターが域内外をつなげ、地域企業の経営革新に伴走することで、新しい風を呼び込み、挑戦が生まれ続けます。地元金融機関が地域コーディネーターとして機能すれば、同地の企業の経営革新が加速的に進み、しっかり自社を経営しつつ、地域をも経営していく事業者が育ちます。TANOMOSHIは、知恵やお金を出し合い、仲間のために力を惜しまず提供するという地域企業の支え合いコミュニティです。「チャレンジコミュニティ」という、持続可能な生態系を育てていくことが、私たちの出したいインパクト。それが可視化されることで「中間支援組織」が緊張感をもち事業を続けることができると考えています。



森山奈美 代表取締役社長



「里山まるごとホテル」を立ち上げて4年、これまでプレイヤーとして常に現場におり、経営者視点をもてないなかで本事業に参加しました。主力の飲食業に対し他経営者からアドバイスがあり、おかげで成果につながりました。TANOMOSHIは、自社の経営課題をもち寄り、それに各自の経験やノウハウを基に本気のアドバイスをを行うことで解決へとダイレクトにつながる場。損益計算書等も見せ合える強い仲間意識が芽生えることが他の集まりと異なる大きな特徴でした。

—— 株式会社百笑の暮らし 山本亮 代表取締役



株式会社 Ridilover (リディラバ)

設立 2013年3月 | 従業員 29人 | 事業内容 社会課題に関する教育、研修、広報事業など | 資本金 2,327万円
代表者 安部敏樹 代表取締役社長 | 所在地 東京都文京区本郷 3-9-1 井口ビル 2階

■ 社会課題「地域の活性化を目指す現地NPO法人の活動の持続化」

株式会社 Ridilover は社会課題に関するツアー事業や研修事業、広報事業などを展開しています。

新潟県の越後妻有（十日町市、津南町）は 2021年の人口が 59,310人と 5年前に比べ 9.3%^{*1} も人口を減らしており、転入超過が続く東京都の人口^{*2} はもちろん、全国平均の 1.4%減^{*3} と比べても人口減少が著しい地域で、同域内の農業従事者の担い手不足は深刻化、里山の維持が困難になりつつあります。

同地域では 1994年に当時の県知事が提唱した地域活性化政策「ニューにいがた里創プラン」に則り、芸術の力で交流人口の増加を図る「越後妻有アートネックレス整備構想」がスタート。2000年には 3年に 1回開催する「大地の芸術祭」を立ち上げ、2018年には約 54万人の来場者を記録^{*4} する大規模イベントに成長、まちづくりに関わる数々の賞を受賞しています。一方、イベント規模の拡大にともない経費も増加しており、未だ持続可能な状況にはなっておらず、この芸術祭を活用した新たな収益化の道を模索する必要があります。

^{*1} 十日町住民基本台帳、津南町住民基本台帳より計算（ともに 11月） ^{*2} 総務省『国勢調査』と住民基本台帳より計算 ^{*3} 総務省統計局『人口推計』（ともに 10月）より計算
^{*4} 十日町市「今までの大地の芸術祭の記録の紹介」

休眠預金事業概要

>> 事業内容・活動

地域の持続可能性に貢献する関係人口の創出と活動の経済基盤の確保

社会課題に関する、地域住民を巻き込んだ形での企業研修や勉強会の企画・運営、社会課題解決に関わる広報事業など、地域と域外の人をつなぐ架け橋として活動してきました。さまざまな社会課題の現場を訪れるスタディツアーは学校、自治体、中央官庁、企業と協働し、10年間で延べ 250以上のツアーを実施、送客延べ人数は 1万人を超えています。

本事業では、新潟県越後妻有の「大地の芸術祭」を含む地域資源を活用したファンクラブ（寄附会員制度）を現地 NPO 法人と協力して組成・運営し、ファンクラブ会員の獲得など地域の持続性に貢献する関係人口の創出と活動の経済的基盤の確保を目指します。

>> 目指す中長期アウトカム

「大地の芸術祭」を足がかりとしたファンクラブ会員の獲得などを通じ越後妻有の関係人口の創出や活動の経済的基盤の確保につなげ、将来的には地域内外の人々が越後妻有の活動に関与し、幸福感をもって生きることが出来る環境を整備します。

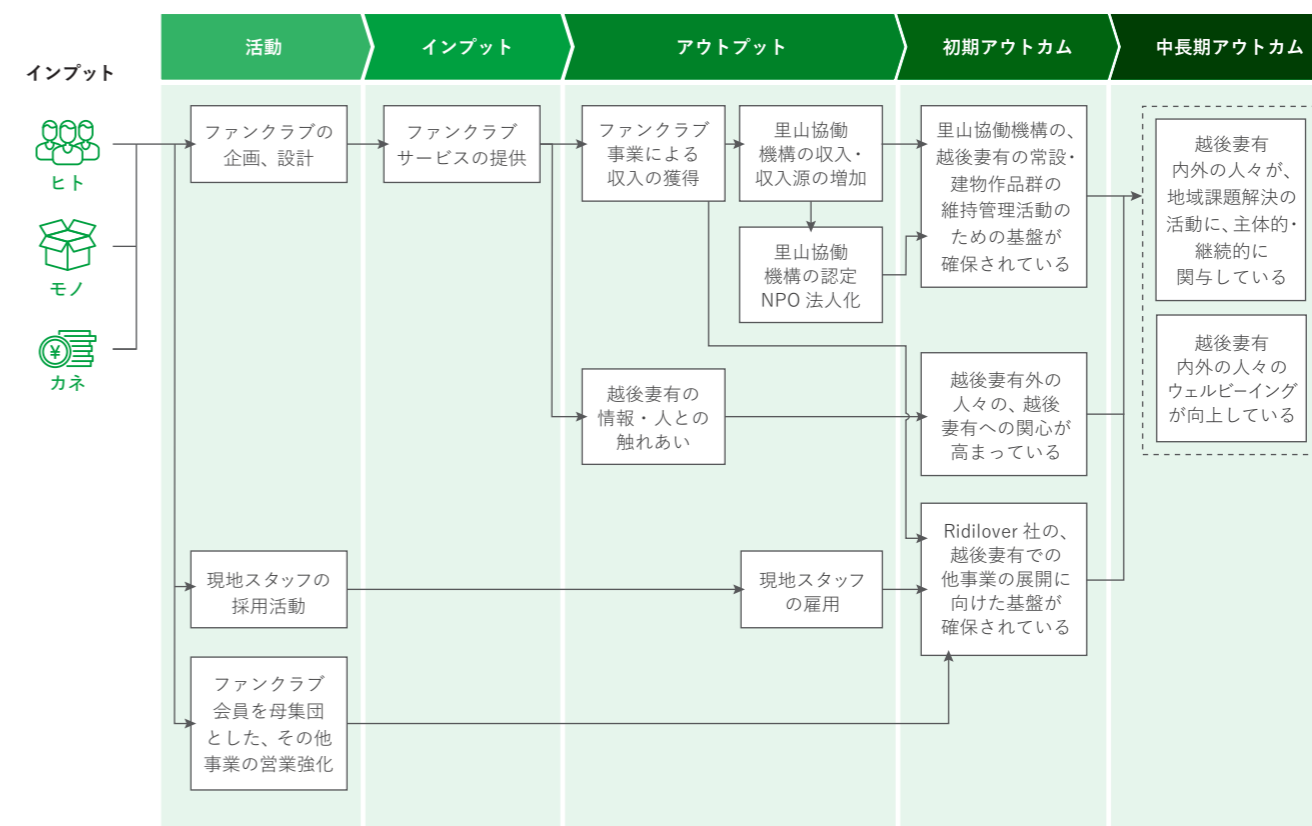


棚田を利用した「大地の芸術祭」作品。
イリヤ&エミリア・カバコフ作《棚田》



芸術祭の作品は土地の風景にうまく調和。
内海昭子作《たくさんの失われた窓のために》

■ ロジックモデル



■ 主なアウトプット / アウトカム（2021年中間評価時点）



■ 代表者から一言

『大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ』の開催地として、芸術祭を通じた地域活性化の嚆矢となった新潟県越後妻有地域。人口約 6万人の地域に 60日間で 55万人以上の来場者呼び込みなど大きな成果が生まれた一方で、「活動拡大に伴う経常的経費の増大」が進み、「行政予算に依拠した財源面の制約・不安定さ」といった課題が顕在化しています。

リディラバはこの越後妻有の状況を、地方創生に取り組む全国の地域を訪れる「少し先の未来」と捉えています。華やかな成果を一過性のものとせず継続させるには、各地域に生まれた人と人との関係性や思いを経済的価値に繋げる「仕組み」づくりが重要です。本事業では、大地の芸術祭の運営等に取り組む現地 NPO のファンドレイジング支援という切り口から、これからの地方創生において本質的なインパクトを生み出す「関係人口の資産化」にチャレンジしています。

安部敏樹
代表取締役社長





Renovater (リノベーター) 株式会社

設立 2018年5月 | 従業員 1人 | 事業内容 住宅確保困難者への住宅の提供 | 資本金(資本準備金含) 8,161万円
代表者 松本知之 代表取締役社長 | 所在地 京都府京田辺市山手南 4-7-3 | 電話番号 0774-27-1740

■ 社会課題「住宅確保困難者の存在」

Renovater 株式会社は、住宅確保困難者への住宅の提供を主な事業内容としています。単身の高齢者や障がい者、ひとり親世帯、生活困窮者、外国人などは入居審査の厳しさから住宅を借りたくても借りることが難しく、また借りることができても快適とは言えない環境であることが多々あります。空き室が出ているにもかかわらず家主側が住宅確保要配慮者を敬遠する動きは少なくなく、高齢者の入居に対し約8割、障がい者や外国人の入居に対し約7割の賃貸人が拒否感を感じているという調査報告もあります*1。

こうした住宅確保要配慮者への支援制度は存在するものの、民営借家が借家全体の80.2%を占めるなか*2、セーフティネットから漏れてしまうケースも多く、健康維持や求職活動、最低限度の文化的な生活の妨げとなっています。借家に住む生活保護世帯は113万6,000世帯*3、借家に住む65歳以上の高齢単身世帯は213万7,000世帯*1にのぼり、ともに今後、増加が予想されるなか、こうした層への良質な住宅の提供は喫緊の課題となっています。

*1 (公財) 日本賃貸住宅管理協会『平成30年度 家賃債務保証業者の登録制度等に関する実態調査報告書』 *2 総務省統計局『平成30年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計』より算出 *3 厚生労働省『2019年度被保護者調査』(第七表 借家・借間世帯数、級地・住居の状況・実家賃間代階級別)

休眠預金事業概要

>> 事業内容・活動

住宅確保困難者に良質な住居の提供

高齢者や障がい者、母子家庭世帯、生活困窮者、外国人など住宅確保困難者に対し、空き家をリフォームした良質な住居を低賃料で提供するとともに、入居後もメンテナンスやさまざまな相談を通じ生活支援を実施しています。空き家などの築古物件を低価格で買い取り、リフォームは必要機能に絞った最小限にとどめることで住宅確保困難者にも手が届く安価な賃料を実現。さらに、入居後もNPO法人など他の団体と連携して入居者の生活支援や就労支援、近隣との良好なコミュニケーションの形成までサポートすることで、入居者が安定して長く居住できる環境を整備します。入居者の生活の質向上を図るとともに企業としての「空き室」リスクを低減し、中長期的に活動していく基盤をつくっています。

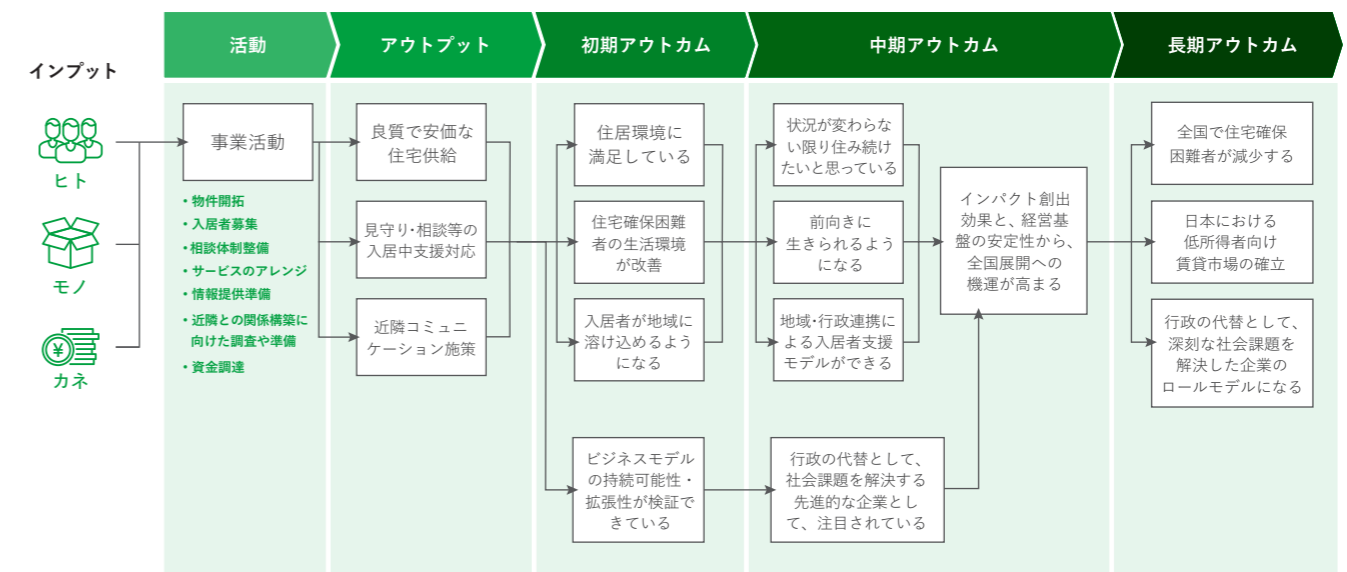


築古物件をリフォームし、快適な住空間に

>> 目指す中長期アウトカム

Renovater の取り組みを、住宅確保困難者を対象とした賃貸住宅のロールモデルとして確立し、全国で行政の手の届かない層のセーフティネットとして機能、将来的には住宅確保困難者が減少していくことを目標としています。

■ ロジックモデル



■ 主なアウトプット / アウトカム (2021年中間評価時点)



■ 代表者から一言

「全ての人の、こころ安らげる住まいを」をミッションに掲げています。単身高齢者、外国人、生活保護受給世帯など、住宅確保困難者と呼ばれる「住居を簡単に借りられない人」が増加しており、一方で、活用出来ない空き家はどんどん増えています。私たちは、住宅確保困難者と空き家問題の2つの社会問題をハイブリッドに取り組み、住宅確保困難者の居住問題を空き家や築古物件の活用で解決します。さらに、生活・自立支援サービスなどと連携し、入居者の生活改善や前向きに生きられる環境を実現します。京阪地区を中心に、ひとりでも多くの人に、心安らげる住まいを提供できるように行政やNPO法人等の支援団体とも連携しながら、社会的インパクトの創出に取り組んでいます。また、より大きなインパクトを創出するためには事業の規模化も必要だと考えており、他地域への展開も考えています。



松本知之 代表取締役社長

MESSAGE

1年半ほど住んでいますが、非常に居心地良く過ごしています。入居当初に雨漏りが発生したのですが、連絡するとすぐに状況確認と修繕をしてくれ、その後は雨が降るたびに「雨漏りしてませんか？大丈夫ですか？」と電話してくれます。コロナで仕事が減ってきている私と娘の仕事も心配してくれ、「苦しくなってきたら、いつでも声掛けてきてや」と言ってくれました。松本さんの会社は同じ人として対等に接してくれているので、安心して住めますし、これからもお世話になりたいと思っています。

—— 山原紀恵(仮名) 50代女性

休眠預金事業支援先合同セッション

「社会課題解決」の同志として交流

SIIFは11月24日から2日間、都内で『2019・2020年度休眠預金事業支援先合同セッション』を開催しました。各社の代表者やSIIF関係者が集い、社会的インパクト創出を目指すなかで得た知見を共有し合うとともに、課題として抱えている事柄などを相談。先駆者から事態打開へのヒントを得たり、参加事業者同士で新たな協力関係が生まれたりするなど、実り多い2日間の交流でした。

TIME TABLE

DAY 1

オープニング挨拶
スタッフ紹介・参加者自己紹介
アイスブレイク
ショートピッチ
1on1相談会

DAY 2

分科会...「個人・法人寄附拡大に向けた打ち手」
「組織のNo.2を育てる」「ポスト資本主義を語る」
「インパクトファンドの基礎」
「組織の成長段階とそこへの向き合い方」
クロージングセッション

参加事業者

2019年度休眠預金事業実行団体

シェアビレッジ(株)、(株)sonraku、(株)ポケットマルシェ、(株)御蔵川、(株)Ridilover、Renovater(株)

2020年度休眠預金事業実行団体

(特非)空家・空地活用サポートSAGA、(特非)但馬を結んで育つ会、(一社)東の食の会、(特非)Local Life Design

やがて全国へ広がるインパクトへ

冒頭のあいさつで青柳光昌・SIIF専務理事は、実行団体だけでなく資金分配団体であるSIIFにも社会的インパクト評価を行い報告する必要があるとし、「事業継続のためには休眠預金事業自体も改善し続けることが大切です」と意見を述べました。



ショートピッチでは事業内容と今後の展望を紹介

ショートピッチでは各社が3班に分かれ、それぞれ事業内容の紹介と今後の展望を語りました。(株)sonrakuの井筒耕平・代表取締役は木質バイオマス発電の多くが電力は利用するものの熱の利用に至っていないことを説明し、熱利用の価値を広げていきたいと訴えました。シェアビレッジ(株)の丑田俊輔・

代表取締役は地域の遊休資源を地域外に住む人たちも参加して共同利用できるコミュニティを立ち上げるプロジェクトなど稼働中であること、地域内外のメンバーがそのコミュニティをおし交わり合うなかで、より豊かで温かさのある関係性が育っていることなど紹介しました。(一社)東の食の会の小沼利幸・事務局員は同団体の最終目標を「我々のような黒子の会社の成功の定義は難しい」としつつも、同団体の目的である「東北の食産業の復興と創造」が成され、同団体が必要とされなくなる(ほど復興した)状態と定義していました。(株)ポケットマルシェの山崎梨紗・経営管理部社員は「深い関係人口をつくるにはストーリーが大切」との想いから同社が出している食べ物と情報誌がセットとなった『食べる通信』に言及、同社のこうした取り組みがどのようなプロセスで関係人口を創出しているか明らかにし、そのノウハウを全国の行政に使ってほしいと訴えました。

1on1相談会では事業者が日ごろ

抱えている悩みや今後の戦略などをアドバイザーに質問していました。

ウェブサイトだけでは分からない

2日目は5つのテーマで分科会を開催、参加者は興味ある会を訪れ、議論も活発に行われました。「組織のNo.2を育てる」の分科会では、友田景・SIIF休眠預金担当職員が「組織の成長にはNo.2の存在が不可欠」としたうえで、トップが苦手なことをNo.2や他のチームメンバーが補完する関係が望ましいとして、タイプの違う人材を敢えて登用する重要性を指摘。「どの段階でNo.2を定めるべきか？」との質問には、「組織が拡大路線に入るとNo.2的な役割は必要になります。しかし必ずしも地位や役職を付ける必要はなく、機能としてのNo.2です」と、友田・SIIF職員はポストありきではないことを強調していました。

クロージングセッションでは互いにこの2日間で学んだこと、新たに得た協力関係、関わり合いなど開示しました。(株)Ridiloverの淡路佳奈子・事業開発チーム社員は、「思いもよらない出会いがあり、私的にも興味ある分野が多く、公私ともども刺激になりました」と笑顔、(特非)Local Life Designの関係者の古塚慶さんは、「ウェブサイトを見ているだけでは、その会社が何をやっているのか、本当のところは理解できません。社会課題に挑戦する多くの企業の職員の生の声が参考になりました」と伝えました。

2020年度 SIIF 休眠預金事業概要

コレクティブインパクトによる地域課題解決事業

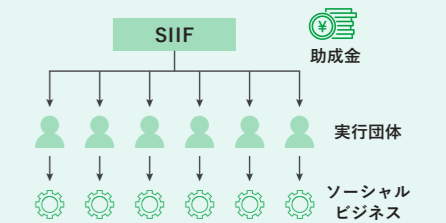
SIIFは2020年度休眠預金事業で地域の活性化を目的とした「コレクティブインパクトによる地域課題解決事業」を展開、各地域で重要な社会機能を担う事業体をコレクティブアプローチ(より高い社会的インパクト創出のため複数の組織が協同して社会課題解決に取り組むこと)により、維持・発展させていきます。

■ 共助の機能を拡張

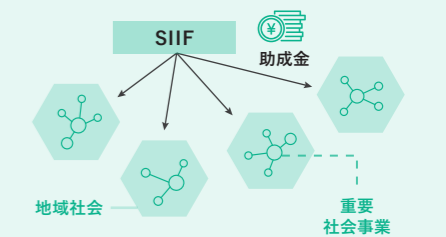
東京を中心とした大都市圏に人口、富、技術力が集中するなか、地域の活力の衰退が顕著となっています。SIIFはこの対策として、「自助・共助・公助」の「共助」に着目しました。共助の機能を拡張し、これまで自助に頼っていた範囲にまで関与していくとともに、コレクティブインパクト(より高いインパクトの創出に向け複数の組織が社会課題解決に対し共通に設定したアジェンダをもって取り組むこと)により共助の質を向上させ、さらに共助が公助の役割も補完することで、よりの確かつ迅速、効率的に地域で社会課題にアプローチできると考えています。

2020年度休眠預金事業は2021年1月から「コレクティブインパクトを通じた地域課題解決事業」の実行団体を公募し、申請のあった24団体のなかから同年5月に4団体を選出しました。2019年度事業は各ソーシャル企業の社会課題の解決を個別に支援するスタイルであるのに対し、2020年度は各地域で重要な社会機能を担う事業体の中心的団体と、その団体による地域支援体制の構築をサポートすることで、その中心的団体から当該事業体全体への波及効果を狙う形を採りました。

2019年度事業



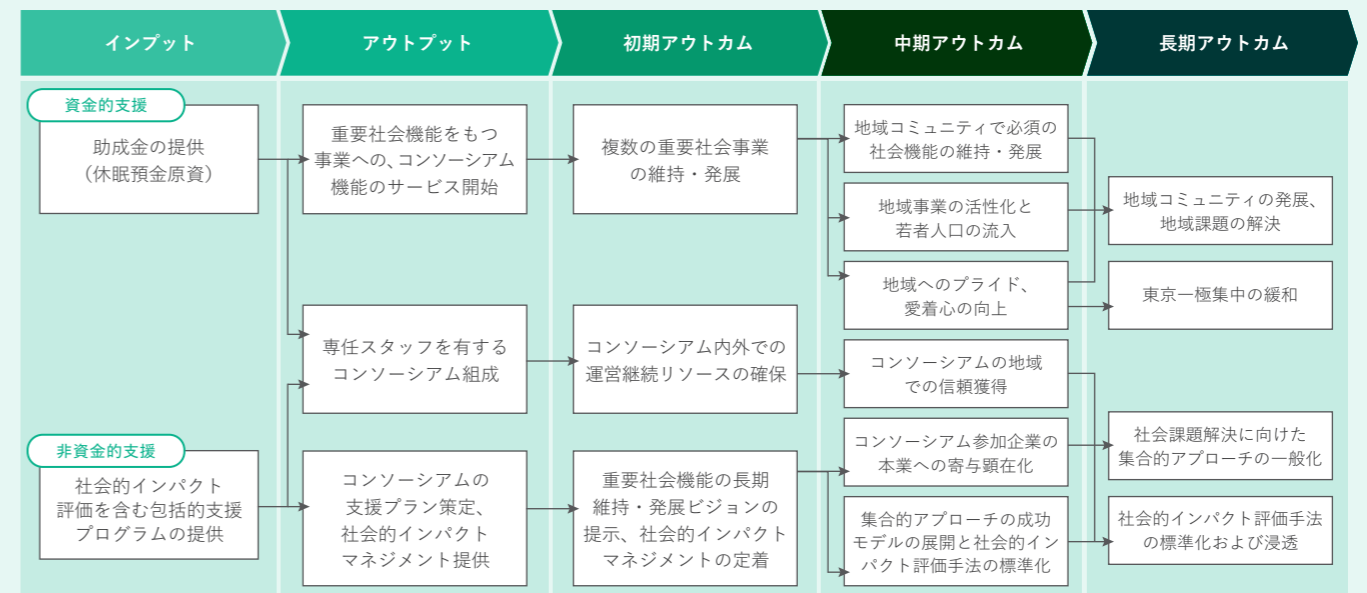
2020年度事業



公募および事業の概要

事業名：コレクティブインパクトによる地域課題解決事業 ～重要社会機能の可視化と集成的支援のためのコンソーシアム育成～
助成金総計：1億7,850万円 | 公募期間：2021年1月15日～同年2月12日 | 申請団体数：24団体
採択実行団体：4団体 ((特非)空家・空地活用サポートSAGA、(特非)但馬を結んで育つ会、(一社)東の食の会、(特非)Local Life Design) | 事業期間：2021年5月～2024年3月

■ SIIF 2020年度事業ロジックモデル





特定非営利活動法人

空家・空地活用サポート SAGA (サガ)

設立 2016年5月 | 従業員 4人 | 事業内容 佐賀県で空き家・空地にかかわる諸問題に対応
 代表者 塚原功 代表理事 | 所在地 佐賀県佐賀市唐人二丁目5番15号 TOJIN 館2階 | 電話番号 0952-20-0960

休眠預金事業概要

佐賀県民を対象に、空き家、空き地にかかわる諸問題の解決に尽力しています。本事業では、防犯、防災、景観、衛生等さまざまな観点から社会問題化している空き家を改修して、住居確保が困難なひとり親の貧困家庭を対象とした低価格のシェアハウスを整備、同物件は貧困家庭への寄付物資の物流



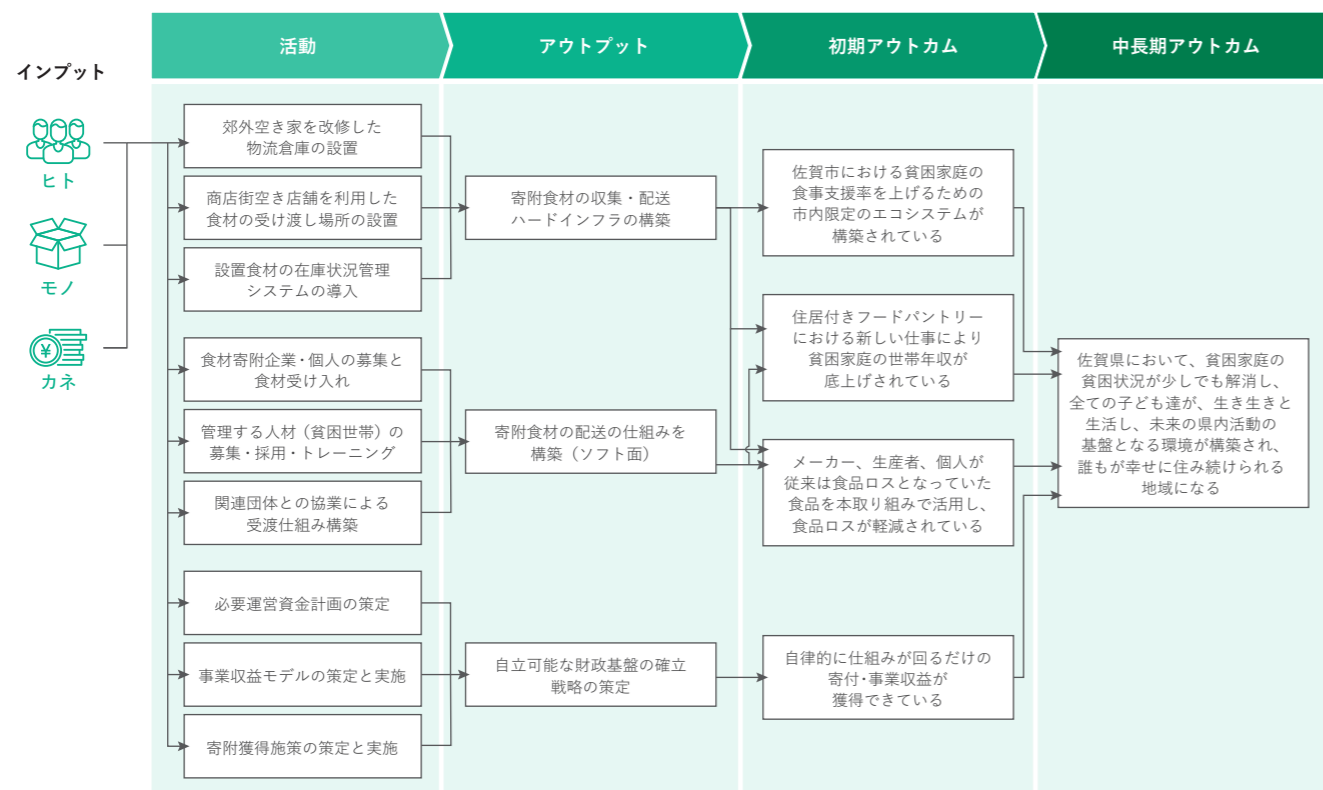
留学生用シェアハウス「からふる」改築前



留学生用シェアハウス「からふる」改築後

拠点としても活用していきます。他団体と協業しながら、子どもがいる貧困家庭への食事支援の強化や、貧困家庭へ就労先の紹介なども行い、また、物流拠点での仕分け作業をシェアハウスの入居者など貧困世帯に担ってもらうことで、食事支援・居住支援・就労支援の3つの社会課題を同時に解決できるエコシステムの構築を目指します。これらの活動を通じ、将来的には貧困家庭の収入の底上げを狙います。

ロジックモデル



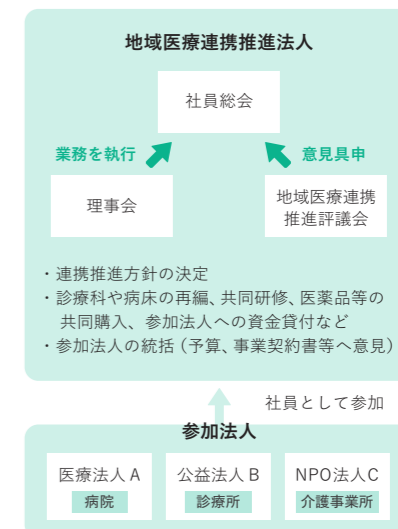
特定非営利活動法人

但馬を結んで育つ会

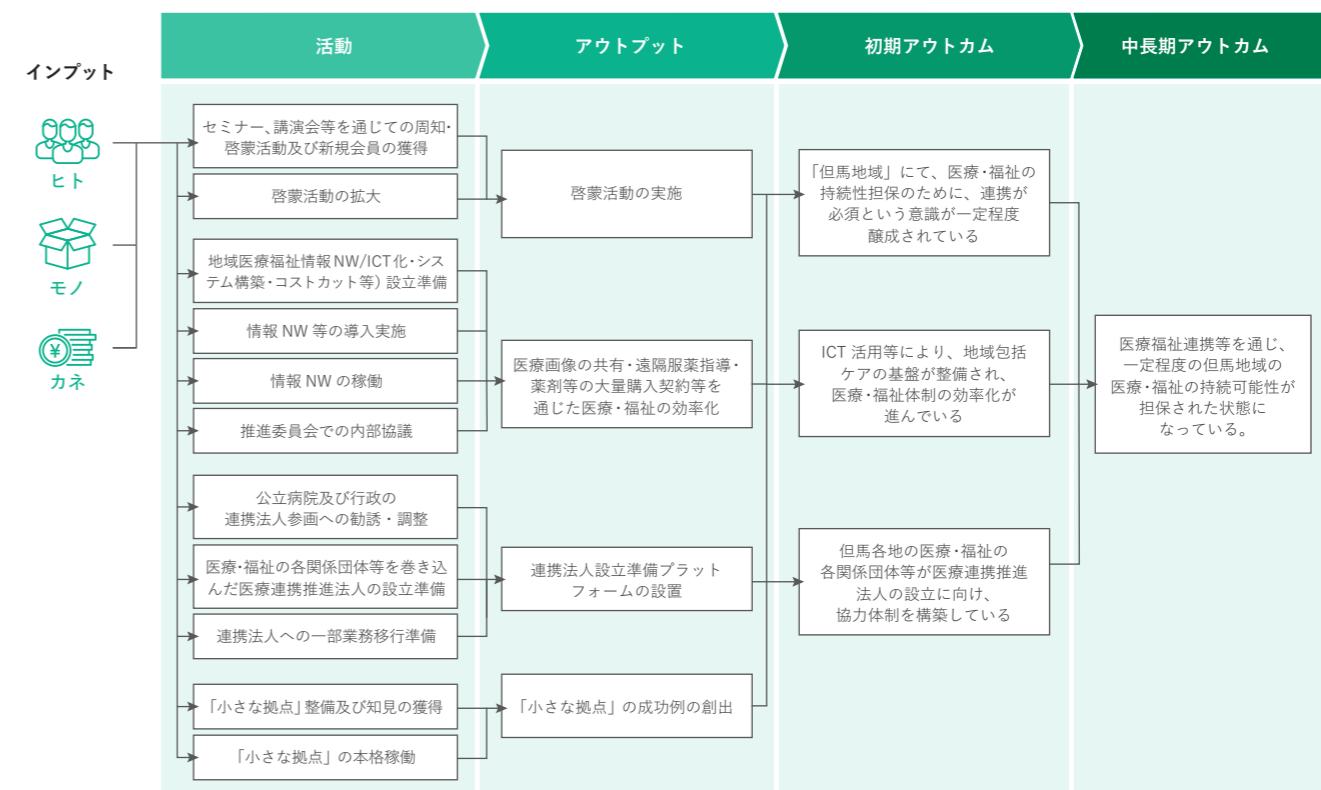
設立 2020年3月 | 従業員 2人 | 事業内容 但馬地域における医療・福祉の包括的かつ継続的な提供体制の構築
 代表者 千葉義幸 代表理事 | 所在地 兵庫県豊岡市九日市下町5-1 ちば内科・脳神経内科クリニック内 | 電話番号 050-6876-6690

休眠預金事業概要

NPO 法人但馬を結んで育つ会は、人口減少・少子高齢化が著しく、医療・福祉とも機能不全に陥る可能性が高い但馬地域において、既存の医療・福祉資源を効率的かつ適切に用いることで、同域内の包括的かつ継続的な医療・福祉提供体制の構築を目指しています。そのためには自治体を超えた但馬二次医療圏での連携が必須ですが、未だ十分でなく関係施設をつなぐ情報ネットワーク(情報NW)も未整備な状態です。より深い連携関係の構築には域内の複雑な利害関係を調整する中間支援組織が必須。本事業では多様なステークホルダーへ個別のアプローチを図り、セミナー等の実施や、広報紙等で活動を広く発信、医療・福祉の持続性担保には連携が必須という意識を醸成するとともに、ICT(情報通信技術)の活用等により地域包括ケアの基盤を整備、但馬地域での地域医療連携推進法人の設立を目指し活動します。また、山間部の高齢者へ医療福祉を届けるための「小さな拠点」の創出にも取り組みます。中長期的には、同域内の医療・介護の持続可能性が担保された状態を企図します。



ロジックモデル



一般社団法人 東の食の会



設立 2011年6月 | 従業員 10人 | 事業内容 東日本の食関連産業の復興、企業支援事業 | 電話番号 03-6867-1128
代表者 楠本修二郎 代表理事、高島宏平 代表理事 | 所在地 東京都品川区大崎 1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 5階

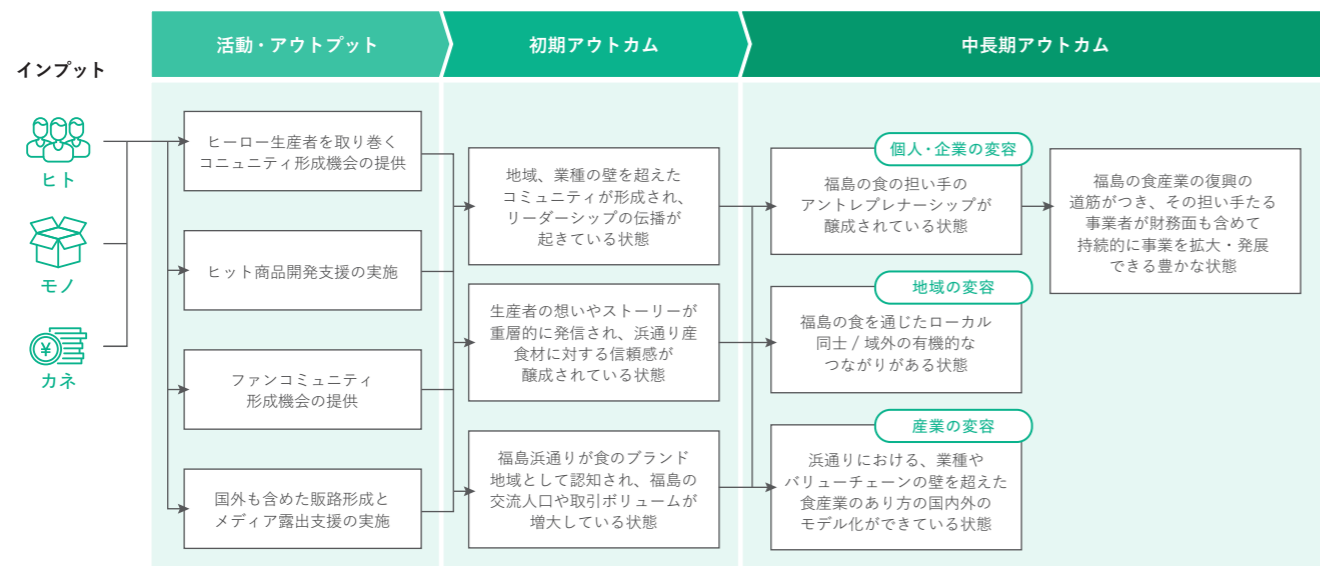
休眠預金事業概要

一般社団法人東の食の会は、東日本の食の復興と創造を長期的に促進すると同時に、日本の食文化を育み、世界に誇れるブランドとして確立するため、生産者のマーケティング機能や食関連企業とのマッチング・プラットフォーム機能など担っています。東日本大震災から10年以上、東日本の復興は未だ道半ばで、流出した人口を取り戻すには生業の復活が不可欠と考え、食関連産業が大きな割合を占める市町村が多いことから、まずは生産を復活させ、流通拡大を進めています。本事業では、福島県浜通り地域において、これまで東北で培ってきた食の復興のノウハウを用い、食関連産業全体の復興を進めていきます。



福島浜通りのために他地域を含めた農家、漁師等が集った会合「ファーマーズ&フィッシャーマンズ・キャンプ」にて(2021年7月)

ロジックモデル



MESSAGE

自分が拠点とする浪江町は震災以前まで、約1,900haの農地、1,000軒ほどの農業者がいましたが、現在はその1割程度しか営農されていません。この活動が描くビジョンが実現すれば、福島県に限らず、日本全国の一次産業にとって良い影響をおよぼすと思います。事業を通じて、浜通りの食産業がより魅力的なものとなり携わる仲間が増えること、高付加価値な商品が誕生し地元経済の力になること、生まれたコミュニティが持続的なものとなり地域を支える柱になっていくことを期待しています。

— なみえファーム 和泉巨 代表

特定非営利活動法人 Local Life Design (ローカルライフデザイン)

Local Life Design

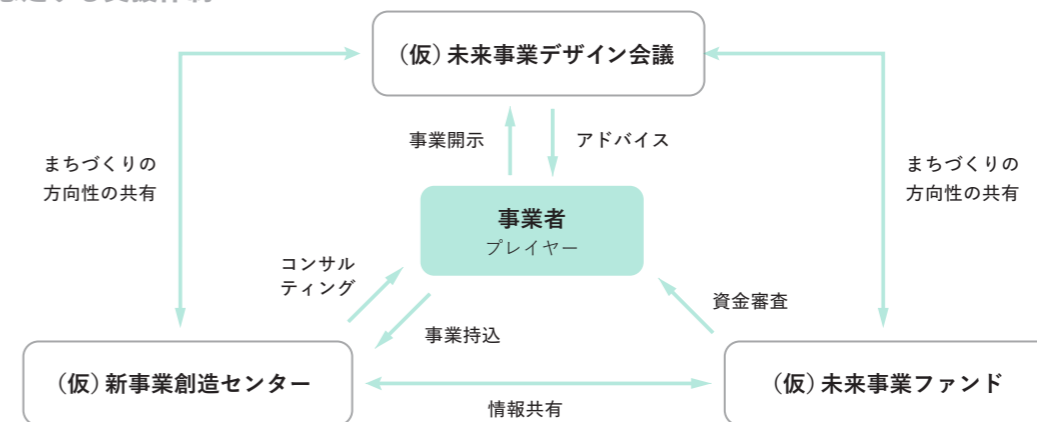
設立 2020年6月 | 従業員 3人 | 事業内容 宮城県女川町の地域活性化に寄与する諸事業
代表者 厨勝義 代表理事 | 所在地 宮城県牡鹿郡女川町女川2丁目60 | 電話番号 0225-25-7191

休眠預金事業概要

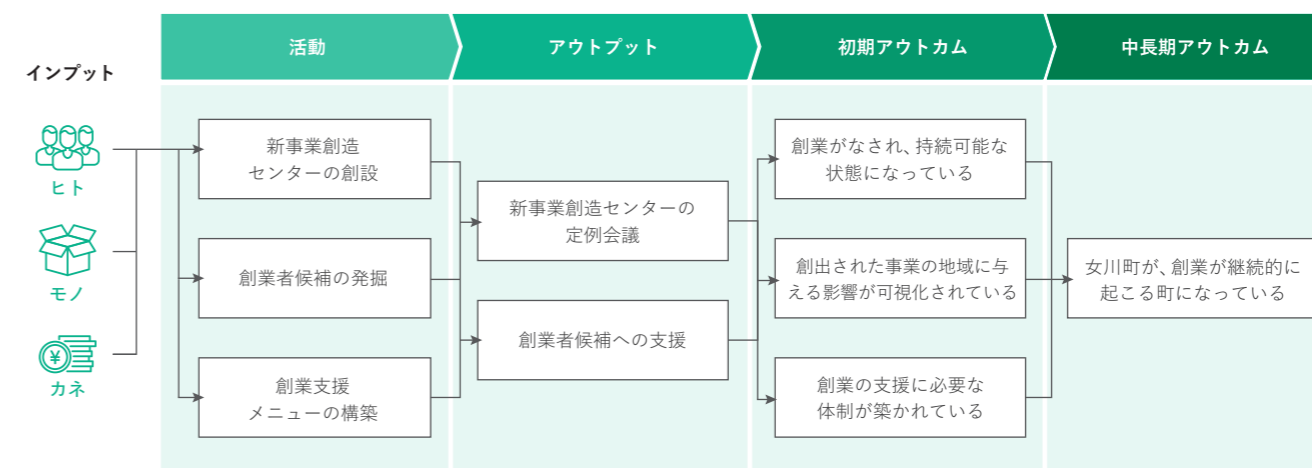
特定非営利活動法人 Local Life Design は、宮城県牡鹿郡女川町にて「健康プロジェクト」の実行団体として発足、町民の健康寿命の延伸を目標に活動してきました。新型コロナウイルス感染症蔓延後は、女川町のまちづくりを考える復興連絡協議会(産業界を中心とした民間の連合団体)の戦略室の役目も受けもち、健康面に限らず人口減少の食い止め、経済の維持、まちの発展など考えた総合的なまちづくり活動を行っています。

本事業では、新規事業への包括的な支援体制を構築し、地域内で新規事業が持続的に起こる環境づくりを目指します。具体的には、地域内外のプレイヤー(地域内:まちづくり会社、創業支援NPO法人、地域金融機関、行政など。地域外:大学、創業支援団体など)と連携しつつ、新事業創造センターの創設、女川町で事業を営もうと考える経営者(予定者を含む)の発掘、経営者(予定者を含む)への支援メニューの構築等を行っています。

想定する支援体制



ロジックモデル



2021年度 SIIF 休眠預金事業概要

地域インパクトファンド設立・運営支援事業

SIIF は 2021 年度休眠預金事業で「地域インパクトファンド設立・運営支援事業」を展開、インパクト企業に資金を循環させるとともに、地域密着型の金融機関が自立的にインパクトファンドを設立・運営できる能力を養い、将来的に地域創生を、金融機関を含めた地元企業・自治体・住民が主体的に担える状態を目指します。

■ 自身による地域創生

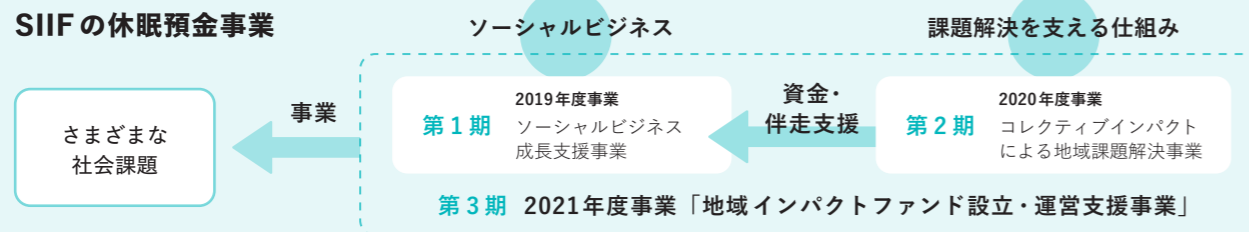
地域の社会課題解決に挑戦するインパクト企業は多くの地域に生まれてきているものの、人材、ノウハウの不足から、そうした企業を金融、非金融の両面からサポートし、リスクキャピタル(ビジネスリスクを負う資金)を供給できる地域ファンドは多くはありません。また、地域にとって重要な価値(ローカルインパクト)とは何か、その合意が域内でも成されておらず、どこにどれだけの資源を投入しサポートすべきか見えにくい状況です。既存の地域金融システムではインパクト起業家に対して十分な資金供給ができていない現状もあり、SIIF はこれらを解決する方法として、地域密着型の金融機関をはじめとする支援者が域内の社会課題を認識し、それを解決できる企業を見極め、資金だけでなく非金融面の支援(伴走支援)を行える能力、体制をもつことが必要だと考えます。

SIIF は本事業において、地域インパクトファンド(域内の社会課題解決に尽力する企業を金融・非金融の両面からサポートするインパクトファンド)設立時にインパクト戦略をともに考え、社会的インパクト評価・マネジメントの体制を設計、ファンドが投資先企業へ社会的インパクト評価・マネジメントを実施するためのノウハウを提供しサポートします。本事業をもって、地域金融機関などをはじめとしたインパクト起業家の「支援者」の社会的インパクト志向がよりいっそう高まり、地域インパクトファンドが自立的に運営されるなかで地域運営の仕組み自体が域内で創造される素地が整うことを期待します。

公募案... 対象地域：全国 | 助成規模：3～4 団体、1 団体最大 6,000 万円 | 事業期間：3 年 | 公募時期：2022 年春頃
助成金使途案：インパクトファンドの設立・運営時の社会的インパクト評価実施経費、若手実務人材育成費用および関連経費等

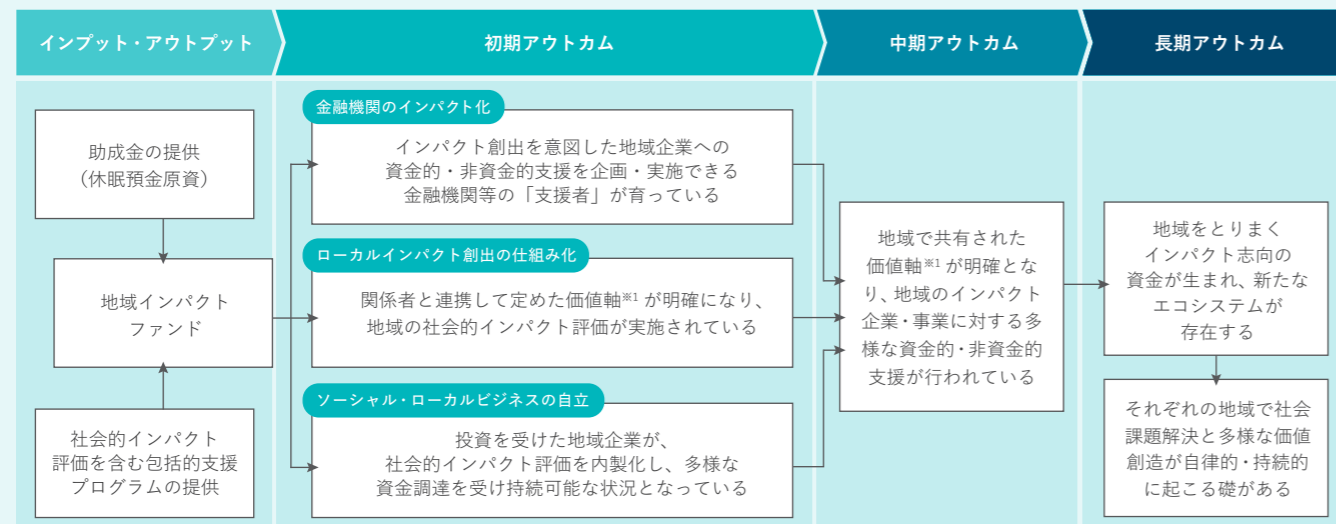
詳細は
応募要項
にて

SIIF の休眠預金事業



■ SIIF 2021年度事業ロジックモデル

※1 経済的なもの、定量的なものに限らない



■ 休眠預金事業 支援先企業一覧

< 2019年度事業支援先 >



< 2020年度事業支援先 >



■ 一般財団法人社会変革推進財団 (SIIF) とは

SIIF が目指すのは、人や地域がそれぞれの幸せを叶えられる包摂的な社会です。SIIF は財団という立場から、社会課題の解決と、多様な価値創造が自律的・持続的に起こる社会の礎の構築に尽力しています。

具体的には、市場経済を中心とした「自助」。中央集権的な再分配システムに基づく「公助」。そして、身近な助け合いの形である「互助や互助」。これら自助・公助・互助の枠組みを超えた資金・人材・知見など社会的・経済的資源が循環するエコシステムを実現するため、企業、自治体、NPO 団体、教育研究機関などともに数々の計画立案、実行、支援を実施しています。

組織概要

一般財団法人 社会変革推進財団 Japan Social Innovation & Investment Foundation

設立：2018年9月 | 理事長：大野修一 | TEL：03-6229-2622 | FAX：03-6229-2621
 所在地：〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目11番28号 M-City 赤坂一丁目ビル6階

■ 編集後記

本レポートは、弊財団の休眠預金事業初の社会的インパクト評価レポートで、2021年9月時点で、どのようなアウトプット/アウトカムが出ているかの可視化を試みています。特集では、それぞれ2つの地域金融機関と実行団体に各々の立場から地域活性化について語って頂き、同年開催のイベントの様子も掲載しました。2019年度事業は約1年間、2020年度事業は約2年間の協働期間が残っていますが、SIIF としても実行団体の皆様のインパクト創出に少しでも貢献すべく、さらに努力を重ねて参ります。末尾になりましたが、本レポート制作にあたりご尽力頂きました関係各位に、篤く御礼申し上げます。



このレポートは休眠預金事業によって制作されています。

©2022 Japan Social Innovation and Investment Foundation 本誌掲載の記事、写真、図等の無断転載、無断複写を禁じます。

休眠預金事業 インパクトレポート

一般財団法人 社会変革推進財団

Japan Social Innovation and Investment Foundation (SIIF)